

第 1 調査結果の概要

I 一般職関係

II 特別職関係

I 一般職関係

一 職員数

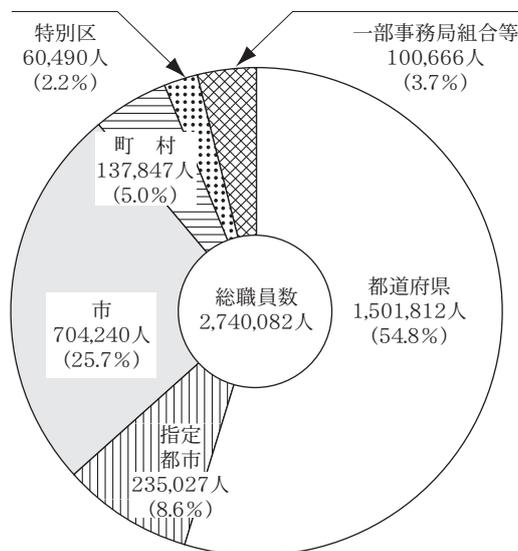
地方公共団体の総職員数は、昭和58年までは増加傾向を示し、昭和59年から昭和63年まで減少したものの、その後、平成6年にかけて増加した。しかし、平成7年から再び減少傾向を示し、平成26年は前年を12,298人下回る2,745,644人となり、さらに平成27年4月1日現在では、平成26年を5,562人下回る2,740,082人（減少率0.2%）となっている（平成26年度以前の職員数には、教育長を含む。）。

※「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により、平成27年4月1日から、教育長が特別職となったことから、平成27年度の職員数には含まない。なお、以下の記述においては、特段の記載がない限り、平成26年度以前についても、教育長を含まない扱いとしている（必要がある場合には、「教育長を含む。」旨を記載。）。

1 団体区分別職員数

総職員数を団体区分別にみると、都道府県が1,501,812人で総職員数の54.8%を占め、以下市（指定都市を除く。以下同じ。）704,240人（総職員数に占める割合25.7%）、指定都市235,027人（同8.6%）、町村137,847人（同5.0%）、一部事務組合等100,666人（同3.7%）、特別区60,490人（同2.2%）となっている（図一1）。

図一1 総職員数の団体区分別構成

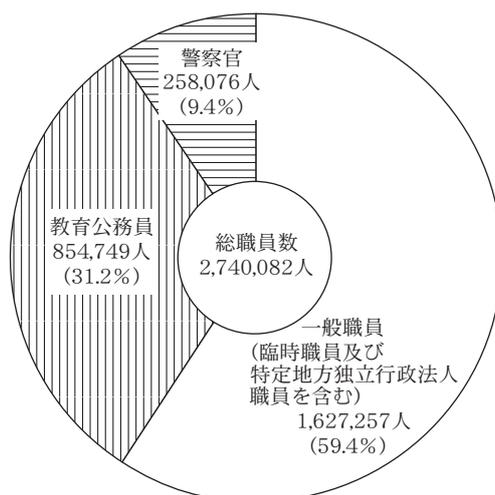


団体区分別の職員数を前年と比べると（前年は教育長を含む。）、指定都市は2,795人（減少率1.2%）、市は1,357人（同0.2%）、町村は1,305人（同0.9%）、都道府県は702人（同0.0%）、特別区は348人（同0.6%）の減少となっているが、一部事務組合等は945人（増加率0.9%）の増加となっている（表—1）。

2 職員区分別職員数

総職員数を職員区分別にみると、一般職員（臨時職員及び特定地方独立行政法人職員を含み、教育公務員及び警察官を除く。以下同じ。）は1,627,257人で総職員数の59.4%を占め、以下教育公務員は854,749人（総職員数に占める割合31.2%）、警察官は258,076人（同9.4%）となっている（図—2）。

図—2 総職員数の職員区分別構成



職員区分別の職員数を前年と比べると（前年は教育長を含む。）、一般職員は4,420人（減少率0.3%）、教育公務員は2,390人（同0.3%）の減少となっているが、警察官は1,248人（増加率0.5%）の増加となっている（表—1）。

表-1 団体区分別、職員区分別職員数の推移（全会計）

（単位：人）

区 分		一 般 職 員		教 育 公 務 員		警 察 官		合 計	
		職 員 数	指 数	職 員 数	指 数	職 員 数	指 数	職 員 数	指 数
全地方公共団体	昭和63年	1,991,826	96	1,003,251	106	220,393	96	3,215,470	99
	平成5年	2,059,537	100	988,013	104	223,291	97	3,270,841	101
	10	2,069,674	100	949,972	100	229,848	100	3,249,494	100
	15	1,970,938	95	908,103	96	237,963	104	3,117,004	96
	20	1,776,195	86	873,731	92	252,917	110	2,902,843	89
	24	1,655,386	80	863,130	91	255,734	111	2,774,250	85
	25	1,643,414	79	858,502	90	256,026	111	2,757,942	85
	26	1,631,677	79	857,139	90	256,828	112	2,745,644	84
27	1,627,257	79	854,749	90	258,076	112	2,740,082	84	
都道府県	昭和63年	567,442	99	954,140	106	220,393	96	1,741,975	102
	平成5年	577,143	101	938,780	104	223,291	97	1,739,214	102
	10	572,734	100	900,980	100	229,848	100	1,703,562	100
	15	531,858	93	860,495	96	237,963	104	1,630,316	96
	20	478,304	84	832,999	92	252,917	110	1,564,220	92
	24	435,303	76	824,479	92	255,734	111	1,515,516	89
	25	432,095	75	820,072	91	256,026	111	1,508,193	89
	26	426,847	75	818,839	91	256,828	112	1,502,514	88
27	425,714	74	818,022	91	258,076	112	1,501,812	88	
指定都市	昭和63年	215,750	91	10,883	92			226,633	91
	平成5年	238,200	101	11,608	98			249,808	101
	10	236,175	100	11,830	100			248,005	100
	15	230,072	97	12,127	103			242,199	98
	20	231,964	98	10,564	89			242,528	98
	24	232,317	98	10,633	90			242,950	98
	25	230,200	97	10,576	89			240,776	97
	26	227,244	96	10,578	89			237,822	96
27	223,940	95	11,087	94			235,027	95	
市	昭和63年	682,560	97	23,135	102			705,695	97
	平成5年	694,432	99	22,813	100			717,245	99
	10	701,082	100	22,749	100			723,831	100
	15	665,914	95	21,957	97			687,871	95
	20	747,259	107	23,575	104			770,834	106
	24	693,240	99	21,936	96			715,176	99
	25	688,291	98	21,776	96			710,067	98
	26	683,929	98	21,668	95			705,597	97
27	683,679	98	20,561	90			704,240	97	
町	昭和63年	343,423	96	13,455	105			356,878	96
	平成5年	356,321	99	13,161	103			369,482	99
	10	358,820	100	12,814	100			371,634	100
	15	338,059	94	11,977	93			350,036	94
	20	156,289	44	5,186	40			161,475	43
	24	137,548	38	4,675	36			142,223	38
	25	135,507	38	4,636	36			140,143	38
	26	134,536	37	4,616	36			139,152	37
27	134,178	37	3,669	29			137,847	37	
特別区	昭和63年	80,493	105	1,310	122			81,803	106
	平成5年	80,262	105	1,214	113			81,476	105
	10	76,402	100	1,076	100			77,478	100
	15	73,955	97	974	91			74,929	97
	20	64,742	85	1,047	97			65,789	85
	24	60,899	80	1,084	101			61,983	80
	25	60,007	79	1,116	104			61,123	79
	26	59,740	78	1,098	102			60,838	79
27	59,409	78	1,081	100			60,490	78	
一部事務組合等	昭和63年	102,158	82	328	63			102,486	82
	平成5年	113,179	91	437	84			113,616	91
	10	124,461	100	523	100			124,984	100
	15	131,080	105	573	110			131,653	105
	20	97,637	78	360	69			97,997	78
	24	96,079	77	323	62			96,402	77
	25	97,314	78	326	62			97,640	78
	26	99,381	80	340	65			99,721	80
27	100,337	81	329	63			100,666	81	

- (注) 1 市町村立学校職員給与負担法第1条及び第2条に規定する教職員は、都道府県職員としている。
2 教育公務員には、平成26年度以前は教育長を含むが、平成27年度は含まない。
3 一般職員には臨時職員及び特定地方独立行政法人職員を含む。
4 指数は、平成10年を100とした場合のものである。

3 職種別職員数

総職員数を職種別にみると、一般行政職が836,274人(総職員数に占める割合30.5%)と最も多く、以下小・中学校(幼稚園を含む。以下同じ。)教育職600,077人(同21.9%)、警察職258,076人(同9.4%)、高等(特別支援学校、専修学校及び各種学校を含む。以下同じ。)学校教育職241,991人(同8.8%)等となっている(表—2)。

団体区分別の職員数について職種別の構成比をみると、都道府県では小・中学校教育職が38.8%と最も多く、以下一般行政職17.7%、警察職17.2%、高等学校教育職等15.7%等となっており、指定都市及び市では一般行政職が最も多く(指定都市39.9%、市49.2%)、次いで企業職(指定都市17.6%、市11.7%)となっている。町村及び特別区については、一般行政職が最も多く(町村61.0%、特別区55.2%)、次いで税務職(町村5.7%)及び技能労務職(特別区12.6%)となっている(図—3)。

全地方公共団体の職種別の職員数を前年と比べると、増加職員数では一般行政職が2,145人(増加率0.3%)で最も多く、次いで企業職が1,923人(同0.9%)となっている。また、減少職員数では、技能労務職が5,909人(減少率5.6%)で最も多く、次いで小・中学校教育職が1,172人(同0.2%)となっている(表—2)。

表—2 職種別職員数の状況(全地方公共団体)

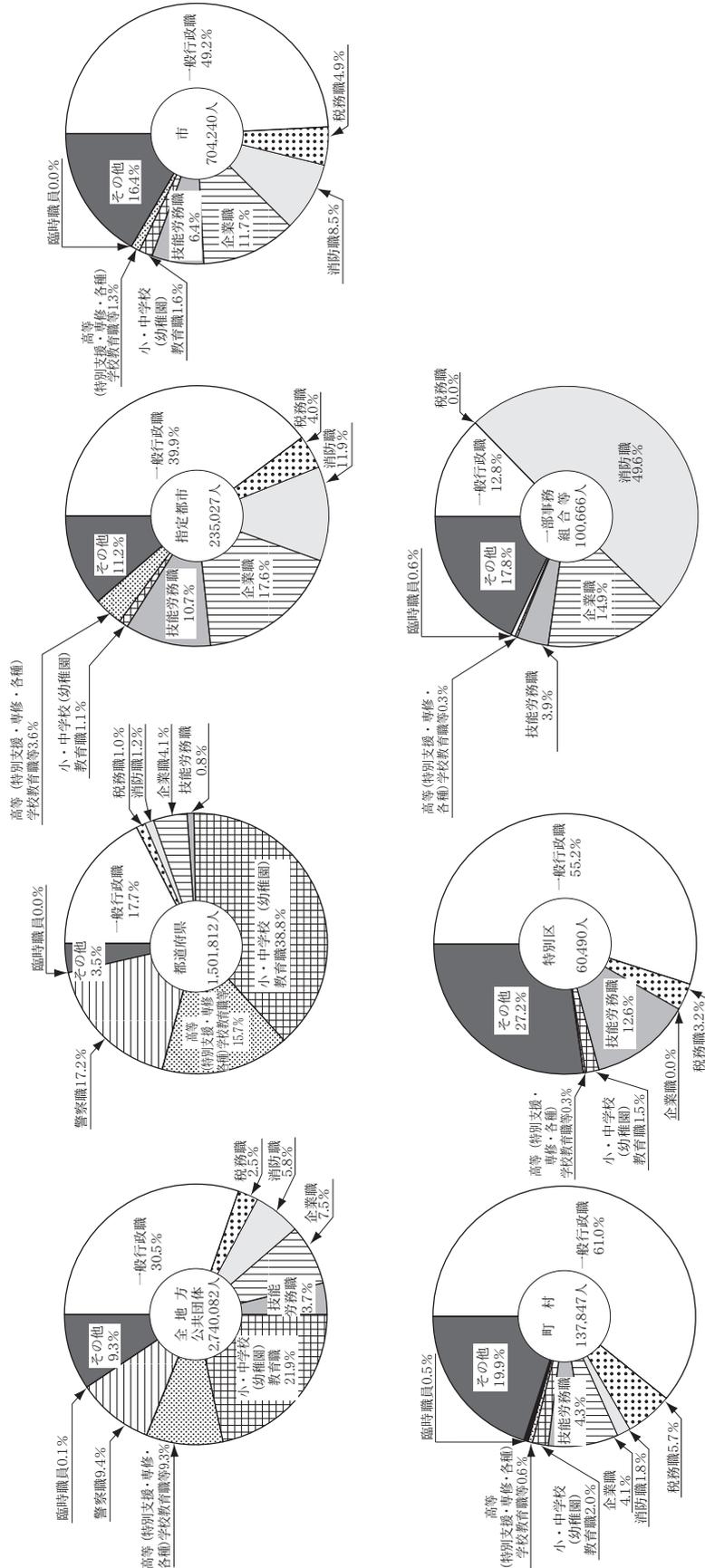
(単位：人・%)

区 分	平成27年		平成26年		増減	増減率
	職員数	構成比	職員数	構成比		
全	2,740,082	100.0	2,743,885	100.0	△3,803	△0.1
一般行政職	836,274	30.5	834,129	30.4	2,145	0.3
税務職	69,210	2.5	69,718	2.5	△508	△0.7
海事職	(一) 1,034	0.0	1,036	0.0	△2	△0.2
海防職	(二) 921	0.0	944	0.0	△23	△2.4
研究職	12,103	0.4	12,197	0.4	△94	△0.8
医師・歯科医師・薬剤師・医療技術職	11,137	0.4	11,315	0.4	△178	△1.6
保健師・保健士・保健師	37,520	1.4	37,935	1.4	△415	△1.1
福祉職	88,944	3.3	89,710	3.3	△766	△0.9
消防職	102,097	3.7	102,801	3.8	△704	△0.7
企業職	158,412	5.8	157,916	5.8	496	0.3
うちバス事業運転手	206,027	7.5	204,104	7.4	1,923	0.9
うち技能労務職	6,915	0.3	6,979	0.3	△64	△0.9
うち清掃職	100,042	3.7	105,951	3.9	△5,909	△5.6
うち学校給食	27,229	1.0	28,347	1.0	△1,118	△3.9
うち学校給食衛生員	16,937	0.6	18,288	0.7	△1,351	△7.4
うち用務員	683	0.0	741	0.0	△58	△7.8
うち自動車運転手	20,121	0.7	21,336	0.8	△1,215	△5.7
うち電話交換手	5,135	0.2	5,462	0.2	△327	△6.0
その他	433	0.0	498	0.0	△65	△13.1
第一号任期付研究員	29,504	1.1	31,279	1.1	△1,775	△5.7
第二号任期付研究員	14	0.0	13	0.0	1	7.7
特定任期付職員	33	0.0	33	0.0	0	0.0
大学(短大)教育職	206	0.0	186	0.0	20	10.8
高等(特別支援・専修・各種)学校教育職	1,248	0.1	1,368	0.1	△120	△8.8
小・中学校(幼稚園)教育職	241,991	8.8	241,394	8.8	597	0.2
高等専門学校教育職	600,077	21.9	601,249	21.9	△1,172	△0.2
その他教育職	92	0.0	93	0.0	△1	△1.1
警察職	11,341	0.4	11,276	0.4	65	0.6
臨時職	258,076	9.4	256,828	9.4	1,248	0.5
特定地方独立行政法人職員	1,538	0.1	1,699	0.1	△161	△9.5
特定地方独立行政法人臨時職員	1,745	0.1	1,976	0.1	△231	△11.7
	-	0.0	14	0.0	△14	△100.0

(注) 1 本表は、教育長を含まない。

2 「構成比」、「増加率」は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。したがって、その内訳は合計と一致しない場合がある(以下、各表及び各図について同じ)。

図一3 団体系別職員数の職種別構成



(注) 1 職員数には、教育長は含まない。
 2 高等(特別支援・専修・各種)学校教育職等は、小・中学校(幼稚園)教育職以外のすべての教育職である。
 3 その他には、特定地方独立行政法人職員を含む。

4 部門別職員数

総職員数を部門別にみると、教育関係が1,027,914人(総職員数に占める割合37.5%)で最も多く、以下警察関係285,751人(同10.4%)、民生関係227,214人(同8.3%)、総務関係219,954人(同8.0%)等となっている。

部門別職員数を前年と比べると(前年は教育長を含む。)、増加職員数では総務関係が2,958人(増加率1.4%)で最も多く、以下公営企業会計関係が2,466人(同1.2%)、警察関係が1,308人(同0.5%)となっている。また、減少職員数では、教育関係が6,893人(減少率0.7%)で最も多く、以下その他公営企業会計関係が2,621人(同2.4%)、衛生関係が1,492人(同1.1%)等となっている(表一3)。

表一3 部門別職員数の状況(全地方公共団体)

(単位:人・%)

区 分	平成27年		平成26年		増減	増減率
	職員数	構成比	職員数	構成比		
普通会計関係	2,379,387	86.8	2,384,377	86.8	△4,990	△0.2
1 議会関係	10,212	0.4	10,230	0.4	△18	△0.2
2 総務関係	219,954	8.0	216,996	7.9	2,958	1.4
3 税務関係	65,754	2.4	66,294	2.4	△540	△0.8
4 民生関係	227,214	8.3	227,141	8.3	73	0.0
5 衛生関係	130,373	4.8	131,865	4.8	△1,492	△1.1
6 労働関係	5,708	0.2	5,676	0.2	32	0.6
7 農林・水産関係	80,380	2.9	81,069	3.0	△689	△0.8
8 商工関係	28,570	1.0	28,086	1.0	484	1.7
9 土木関係	137,968	5.0	138,599	5.0	△631	△0.5
10 消防関係	159,589	5.8	159,171	5.8	418	0.3
11 教育関係	1,027,914	37.5	1,034,807	37.7	△6,893	△0.7
12 警察関係	285,751	10.4	284,443	10.4	1,308	0.5
公営事業会計関係	358,950	13.1	359,277	13.1	△327	△0.1
1 公営企業会計関係	205,792	7.5	203,326	7.4	2,466	1.2
2 その他公営企業会計関係	106,146	3.9	108,767	4.0	△2,621	△2.4
3 その他事業関係	47,012	1.7	47,184	1.7	△172	△0.4
特定地方独立行政法人関係	1,745	0.1	1,990	0.1	△245	△12.3
合 計	2,740,082	100.0	2,745,644	100.0	△5,562	△0.2

(注) 平成26年は教育長(1,759人)を含む。

二 職員構成

1 団体区分別，年齢別職員構成

一般行政職の職員の年齢区分別構成を団体区分別にみると，指定都市、市及び町村では40歳～43歳の階層の構成比が，都道府県は44歳～47歳、特別区は52歳～55歳の階層の構成比が，一部事務組合等では56歳～59歳の階層の構成比が最も高くなっている（表－4，図－4）。

また，一般行政職の職員の平均年齢は，全地方公共団体で42.5歳と，平成21年（43.6歳）以降下降し，3年連続で国家公務員の平均年齢を下回った。団体区分別にみると，都道府県が43.3歳（前年43.4歳），指定都市が42.0歳（同42.3歳），市が42.3歳（同42.5歳），町村が41.9歳（同42.3歳），特別区が42.0歳（同42.3歳），一部事務組合等が44.3歳（同44.4歳）となっている（表－5，図－5）。

表－4 団体区分別，年齢別職員数の状況（一般行政職）

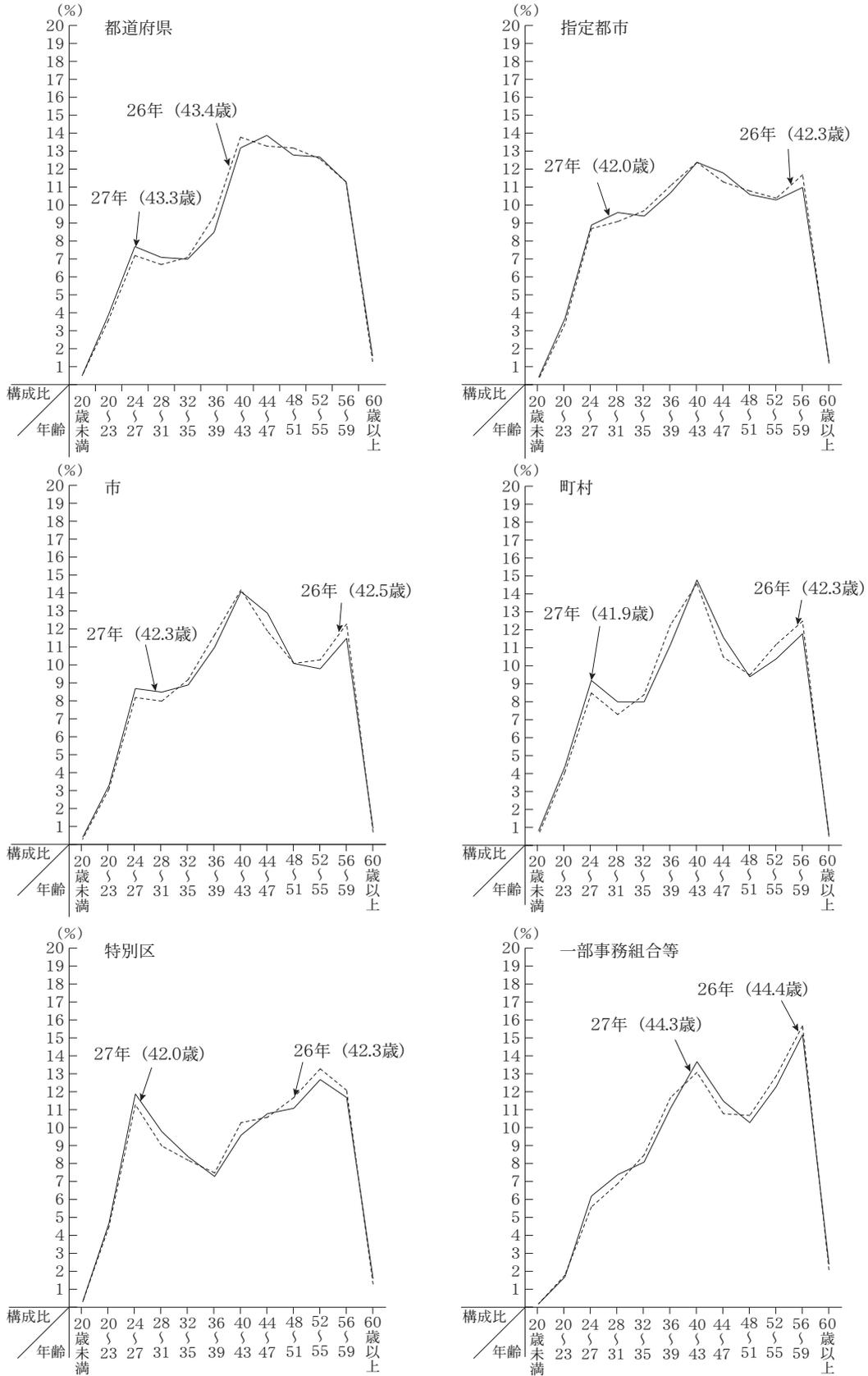
（単位：人・％）

区 分	合計職員数	20歳未満		20歳～23歳		24歳～27歳		28歳～31歳		32歳～35歳		36歳～39歳	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
全地方公共団体	836,274	3,516	0.4	30,779	3.7	71,606	8.6	68,402	8.2	68,621	8.2	84,000	10.0
都道府県	265,432	1,243	0.5	10,369	3.9	20,515	7.7	18,904	7.1	18,572	7.0	22,427	8.5
指定都市	93,734	329	0.4	3,443	3.7	8,332	8.9	8,948	9.6	8,819	9.4	10,026	10.7
市	346,782	1,206	0.4	11,456	3.3	30,235	8.7	29,626	8.5	30,681	8.9	38,264	11.0
町村	84,089	632	0.8	3,712	4.4	7,757	9.2	6,714	8.0	6,701	8.0	9,414	11.2
特別区	33,398	85	0.3	1,584	4.7	3,976	11.9	3,261	9.8	2,808	8.4	2,449	7.3
一部事務組合等	12,839	21	0.2	215	1.7	791	6.2	949	7.4	1,040	8.1	1,420	11.1
国	141,697	430	0.3	3,229	2.3	7,160	5.1	9,661	6.8	12,296	8.7	15,467	10.9

区 分	40歳～43歳		44歳～47歳		48歳～51歳		52歳～55歳		56歳～59歳		60歳以上	
	職員数	構成比	職員数	構成比								
全地方公共団体	112,639	13.5	107,579	12.9	91,697	11.0	91,747	11.0	95,951	11.5	9,737	1.2
都道府県	34,893	13.2	36,923	13.9	33,938	12.8	33,627	12.7	29,867	11.3	4,154	1.6
指定都市	11,617	12.4	11,064	11.8	9,955	10.6	9,630	10.3	10,342	11.0	1,229	1.3
市	48,714	14.1	44,784	12.9	34,914	10.1	33,946	9.8	39,983	11.5	2,973	0.9
町村	12,444	14.8	9,717	11.6	7,864	9.4	8,710	10.4	9,899	11.8	525	0.6
特別区	3,214	9.6	3,610	10.8	3,698	11.1	4,255	12.7	3,912	11.7	546	1.6
一部事務組合等	1,757	13.7	1,481	11.5	1,328	10.3	1,579	12.3	1,948	15.2	310	2.4
国	22,148	15.6	19,616	13.8	19,276	13.6	18,613	13.1	13,459	9.5	342	0.2

（注）国は，国家公務員給与等実態調査の行政職俸給表（一）適用職員の数値である。

図一4 団体区分別，年齢別職員構成（一般行政職）



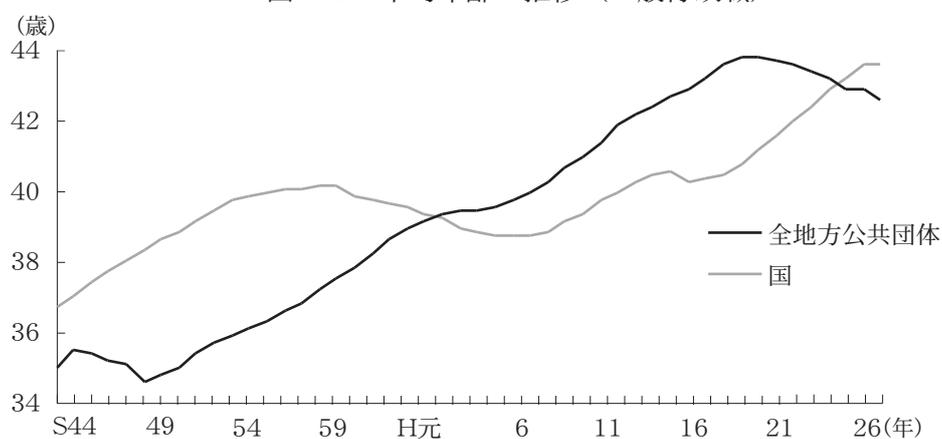
(注) 図中の () 書は，平均年齢である。

表－５ 平均年齢の推移（一般行政職）

（単位：歳）

区分	昭和43年	48	53	58	63	平成5年	10	15	20	24	25	26	27
全地方公共団体	35.0	34.6	35.9	37.2	38.9	39.5	40.9	42.6	43.7	43.1	42.8	42.8	42.5
都道府県	36.2	36.2	37.9	38.8	39.5	39.4	40.7	42.4	43.7	43.5	43.4	43.4	43.3
指定都市	34.7	34.1	35.7	36.9	38.6	39.8	41.5	42.8	43.4	42.5	42.3	42.3	42.0
市	34.4	33.7	35.2	36.9	39.2	40.1	41.4	43.1	43.8	42.9	42.7	42.5	42.3
町村	33.7	33.3	34.5	35.9	38.3	39.1	40.2	41.7	43.3	42.8	42.5	42.3	41.9
特別区	34.2	31.2	33.3	34.5	36.2	37.6	40.0	43.4	44.2	42.9	42.5	42.3	42.0
一部事務組合	34.9	35.0	36.3	37.7	39.7	40.8	41.9	43.7	44.8	44.7	44.5	44.4	44.3
国	36.7	38.3	39.7	40.1	39.5	38.7	39.3	40.5	41.1	42.8	43.1	43.5	43.5

図－５ 平均年齢の推移（一般行政職）

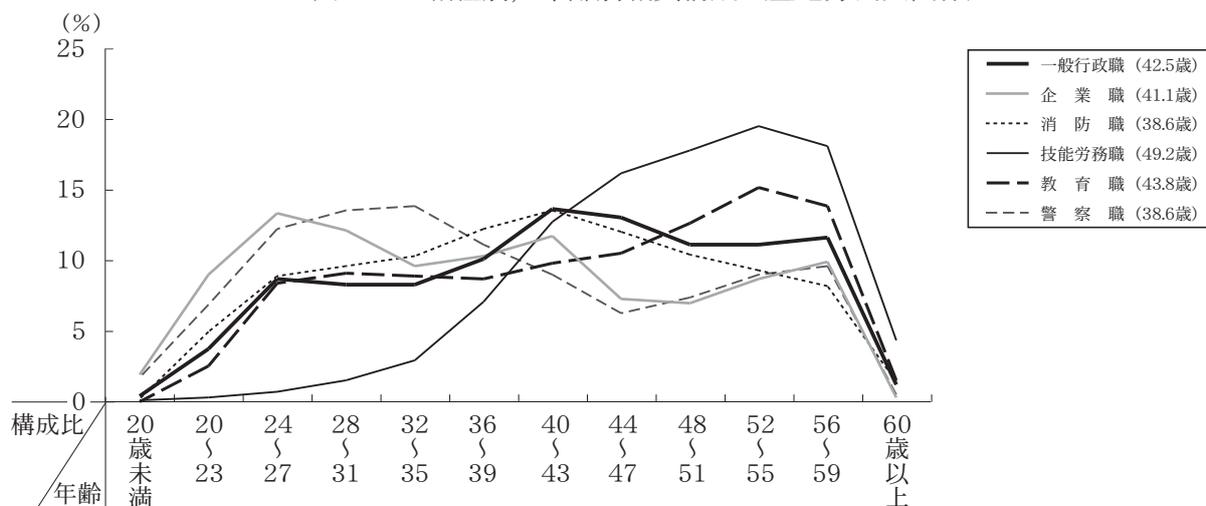


（注）国の数値は、行政職俸給表（一）適用職員のものである。

2 職種別，年齢別職員構成

全地方公共団体の職種別，年齢区分別の職員構成をみると，一般行政職では40歳～43歳（全職員数に占める割合13.5%），企業職では40歳～43歳（同13.4%），消防職では24歳～27歳（同13.2%），技能労務職では52歳～55歳（同19.3%），教育職では52歳～55歳（同15.0%），警察職では32歳～35歳（同13.7%）の階層の構成比が，各職種の全階層の中で最も高くなっている（図－6）。

図一六 職種別、年齢別職員構成（全地方公共団体）



(注) 図中の () 書は、平均年齢である。

3 高齢職員の状況

全職員のうち、55歳以上の職員は434,803人（総職員数に占める割合15.9%）、58歳以上の職員は189,742人（同6.9%）、60歳以上の職員は34,936人（同1.3%）となっており（表一六）、55歳以上の職員は、前年（435,940人）に比べ1,137人（減少率0.3%）の減少となっている。55歳以上の職員の占める割合を団体区別に前年と比べると、都道府県で1.9ポイント、特別区で1.1ポイント増加し、市で3.8ポイント、町村で3.6ポイント、一部事務組合等で3.2ポイント、指定都市で1.8ポイント減少している。

表一六 団体区別、年齢別職員数の状況（全職種）

（単位：人・%）

区分	全職員数		30歳未満		30歳~39歳		40歳~49歳		50歳~54歳		55歳以上		うち58歳以上		うち60歳以上	
	人数	100%	人数	18.3%	人数	23.7%	人数	27.6%	人数	14.6%	人数	15.9%	人数	6.9%	人数	1.3%
全地方公共団体	2,740,082	100.0	500,472	18.3	648,583	23.7	756,871	27.6	399,353	14.6	434,803	15.9	189,742	6.9	34,936	1.3
都道府県	1,501,812	100.0	267,476	17.8	349,837	23.3	390,147	26.0	240,163	16.0	254,189	16.9	108,476	7.2	21,128	1.4
指定都市	235,027	100.0	39,163	16.7	53,878	22.9	71,990	30.6	34,886	14.8	35,110	14.9	16,521	7.0	3,887	1.7
市	704,240	100.0	132,581	18.8	174,604	24.8	211,316	30.0	85,261	12.1	100,478	14.3	45,035	6.4	6,855	1.0
町村	137,847	100.0	25,435	18.5	32,474	23.6	40,840	29.6	17,719	12.9	21,379	15.5	9,215	6.7	1,168	0.9
特別区	60,490	100.0	11,086	18.3	11,168	18.5	17,368	28.7	10,462	17.3	10,406	17.2	4,530	7.5	860	1.4
一部事務組合等	100,666	100.0	24,731	24.6	26,622	26.5	25,210	25.0	10,862	10.8	13,241	13.2	5,965	5.9	1,038	1.0

(注) 1 本表は、教育長を含まない。
2 小数点の数値は、構成比 (%) である。

職種別に55歳以上の職員の占める割合をみると、一般行政職では15.5%（55歳以上の職員数129,210人）、技能労務職では27.0%（同27,032人）と、技能労務職の方が一般行政職に比べ割合が大きくなっている。この割合を団体区別に前年と比べると、一般行政職は都道府県と特別区を除いた団体区分において減少しているのに対し、技能労務職では一部事務組合等を除いた団体区分で増加している（表一七、表一八）。

表一-7 団地区別、年齢別職員数（一般行政職）

（単位：人・％）

区	分	全職員数	30歳未満	30歳～39歳			40歳～49歳			50歳～54歳			55歳以上			58歳以上		60歳以上	
				30歳未満	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～54歳	55歳以上	58歳以上	60歳以上									
全 地 方 公 共 団 体	平成5年	1,113,161	234,606	21.1	317,406	28.5	365,415	32.8	113,116	10.2	82,618	7.4	25,308	2.3	140	0.0			
	10	1,127,695	226,776	20.1	262,587	23.3	397,137	35.2	144,500	12.8	96,695	8.6	28,823	2.6	95	0.0			
	15	965,356	141,324	14.6	251,498	26.1	273,667	28.3	184,417	19.1	114,450	11.9	36,732	3.8	436	0.0			
	20	882,697	96,474	10.9	248,608	28.1	235,385	26.7	147,804	16.7	154,426	17.5	60,353	6.8	1,778	0.2			
	24	834,874	112,971	13.5	213,099	25.5	249,797	29.9	118,774	14.2	140,233	16.8	53,219	6.4	3,926	0.5			
	25	832,814	122,936	14.8	201,840	24.2	257,006	30.9	117,918	14.2	133,114	16.0	54,301	6.5	4,450	0.5			
	26	834,129	130,978	15.7	192,524	23.1	265,015	31.5	115,057	13.8	132,555	15.9	59,904	7.2	8,095	1.0			
27	836,274	140,942	16.9	185,982	22.2	265,657	31.8	114,483	13.7	129,210	15.5	60,023	7.2	9,737	1.2				
都 道 府 県	平成5年	333,678	76,948	23.1	90,746	27.2	103,643	31.1	34,642	10.4	27,699	8.3	9,240	2.8	36	0.0			
	10	334,353	67,257	20.1	88,157	26.4	104,824	31.4	44,003	13.2	30,112	9.0	8,695	2.6	14	0.0			
	15	309,546	41,171	13.3	88,825	28.7	88,123	28.5	54,414	17.6	37,013	12.0	12,150	3.9	223	0.1			
	20	283,084	28,894	10.2	78,051	27.6	86,013	30.4	42,830	15.1	47,296	16.7	19,071	6.7	880	0.3			
	24	265,597	33,195	12.5	60,666	22.8	88,981	33.5	41,049	15.5	41,706	15.7	16,329	6.1	1,961	0.7			
	25	264,659	36,368	13.7	56,187	21.2	89,625	33.9	42,471	16.0	40,008	15.1	16,339	6.2	2,226	0.8			
	26	265,213	38,754	14.6	52,698	19.9	89,536	33.8	42,540	16.0	41,685	15.7	18,638	7.0	3,529	1.3			
27	265,432	41,765	15.7	50,265	18.9	88,257	33.3	42,885	16.2	42,260	15.9	19,138	7.2	4,154	1.6				
指 定 都 市	平成5年	92,411	18,629	20.2	26,352	28.5	30,160	32.6	10,633	11.5	6,637	7.2	2,030	2.2	1	0.0			
	10	93,105	16,691	17.9	22,312	24.0	32,289	34.7	12,129	13.0	9,684	10.4	2,888	3.1	7	0.0			
	15	81,547	12,350	15.1	20,211	24.8	22,303	27.3	15,863	19.5	10,820	13.3	3,740	4.6	46	0.1			
	20	88,083	11,829	13.4	23,259	26.4	22,443	25.5	14,290	16.2	16,262	18.5	6,886	7.8	172	0.2			
	24	91,608	14,301	15.6	24,367	26.6	25,727	28.1	12,093	13.2	15,120	16.5	5,876	6.4	592	0.6			
	25	92,009	15,126	16.4	23,806	25.9	26,559	28.9	12,091	13.1	14,427	15.7	5,993	6.5	648	0.7			
	26	92,992	15,770	17.0	23,534	25.3	27,241	29.3	12,079	13.0	14,368	15.5	6,882	7.4	1,083	1.2			
27	93,734	16,766	17.9	23,131	24.7	27,578	29.4	12,310	13.1	13,949	14.9	6,901	7.4	1,229	1.3				
市	平成5年	373,500	72,103	19.3	102,295	27.4	132,233	35.4	38,470	10.3	28,399	7.6	8,325	2.2	39	0.0			
	10	380,756	73,236	19.2	79,388	20.9	143,049	37.6	51,628	13.6	33,455	8.8	10,327	2.7	29	0.0			
	15	316,490	44,236	14.0	80,374	25.4	84,728	26.8	66,594	21.0	40,558	12.8	13,014	4.1	89	0.0			
	20	369,885	40,784	11.0	107,318	29.0	89,525	24.2	64,289	17.4	67,969	18.4	26,253	7.1	564	0.2			
	24	347,202	46,736	13.5	94,641	27.3	99,660	28.7	45,895	13.2	60,270	17.4	22,645	6.5	988	0.3			
	25	346,375	50,655	14.6	90,243	26.1	104,282	30.1	44,375	12.8	56,820	16.4	23,293	6.7	1,109	0.3			
	26	345,969	53,952	15.6	86,225	24.9	108,504	31.4	42,493	12.3	54,795	15.8	24,961	7.2	2,377	0.7			
27	346,782	57,923	16.7	83,545	24.1	111,338	32.1	42,114	12.1	51,862	15.0	24,393	7.0	2,973	0.9				
町	平成5年	238,724	49,321	20.7	74,174	31.1	77,509	32.5	22,908	9.6	14,812	6.2	3,841	1.6	18	0.0			
	10	243,433	55,136	22.6	51,989	21.4	90,698	37.3	28,230	11.6	17,380	7.1	5,116	2.1	19	0.0			
	15	202,397	37,312	18.4	48,625	24.0	60,403	29.8	36,799	18.2	19,258	9.5	5,393	2.7	43	0.0			
	20	94,094	9,822	10.4	28,818	30.6	23,461	24.9	17,524	18.6	14,469	15.4	4,911	5.2	42	0.0			
	24	84,360	11,636	13.8	23,326	27.7	22,586	26.8	12,223	14.5	14,589	17.3	5,065	6.0	89	0.1			
	25	83,917	13,051	15.6	21,754	25.9	23,790	28.3	11,523	13.7	13,799	16.4	5,305	6.3	146	0.2			
	26	83,845	14,274	17.0	20,298	24.2	25,099	29.9	10,769	12.8	12,832	15.3	5,717	6.8	399	0.5			
27	84,089	15,661	18.6	19,269	22.9	26,053	31.0	10,274	12.2	12,832	15.3	5,675	6.8	525	0.6				
特 別 区	平成5年	53,888	14,036	26.0	18,063	33.5	14,635	27.2	4,045	7.5	3,109	5.8	1,207	2.2	3	0.0			
	10	53,645	10,445	19.5	16,042	29.9	18,081	33.7	5,327	9.9	3,750	7.0	1,079	2.0	1	0.0			
	15	34,244	3,382	9.9	8,847	25.8	11,901	34.8	6,256	18.3	3,858	11.3	1,521	4.4	16	0.0			
	20	32,351	3,805	11.8	7,121	22.0	9,189	28.1	5,967	18.4	5,338	16.5	1,945	6.0	48	0.2			
	24	32,755	5,845	17.8	6,651	20.3	9,189	28.1	5,367	16.4	5,703	17.4	2,143	6.5	142	0.4			
	25	32,738	6,390	19.5	6,587	20.1	9,027	27.6	5,433	16.6	5,301	16.2	2,150	6.6	160	0.5			
	26	33,087	6,801	20.6	6,676	20.2	8,782	26.5	5,312	16.1	5,516	16.7	2,421	7.3	436	1.3			
27	33,398	7,330	22.0	6,833	20.5	8,561	25.6	5,065	15.2	5,609	16.8	2,619	7.8	546	1.6				
一 部 事 務 組 合 等	平成5年	20,960	3,569	17.0	5,776	27.6	7,235	34.5	2,418	11.5	1,962	9.4	665	3.2	43	0.2			
	10	22,403	4,011	17.9	4,699	21.0	8,196	36.6	3,183	14.2	2,314	10.3	718	3.2	25	0.1			
	15	21,132	2,873	13.6	4,616	21.8	6,209	29.4	4,491	21.3	2,943	13.9	914	4.3	19	0.1			
	20	15,200	1,340	8.8	3,441	22.6	3,823	25.2	2,904	19.1	3,092	20.3	1,287	8.5	72	0.5			
	24	13,352	1,258	9.4	3,448	25.8	3,654	27.4	2,147	16.1	2,845	21.3	1,161	8.7	154	1.2			
	25	13,116	1,346	10.3	3,263	24.9	3,723	28.4	2,025	15.4	2,759	21.0	1,221	9.3	161	1.2			
	26	13,023	1,427	11.0	3,093	23.8	3,853	29.6	1,864	14.3	2,786	21.4	1,285	9.9	271	2.1			
27	12,839	1,497	11.7	2,939	22.9	3,870	30.1	1,835	14.3	2,698	21.0	1,297	10.1	310	2.4				

（注）小数点の数値は、構成比（％）である。

表一8 団体区分別、年齢別職員数（技能労務職）

（単位：人・％）

区	分	全職員数	30歳未満	30歳～39歳			40歳～49歳			50歳～54歳			55歳以上			58歳以上			60歳以上		
				30歳	31歳	32歳	40歳	41歳	42歳	50歳	51歳	52歳	55歳	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳	63歳
全 地 方 公 共 団 体 都 道 府 県 指 定 都 市	平成5年	317,097	31,390	9.9	56,856	17.9	102,910	32.5	61,642	19.4	64,299	20.3	25,554	8.1	3,324	1.0					
	10	282,557	31,338	11.1	58,764	20.8	79,791	28.2	52,672	18.6	59,992	21.2	23,568	8.3	2,957	1.0					
	15	224,192	17,469	7.8	50,473	22.5	61,953	27.6	44,357	19.8	49,940	22.3	22,358	10.0	2,824	1.3					
	20	162,840	5,002	3.1	34,900	21.4	54,557	33.5	27,530	16.9	40,851	25.1	20,301	12.5	3,073	1.9					
	24	119,990	2,059	1.7	19,208	16.0	44,473	37.1	26,154	21.8	28,096	23.6	13,733	11.4	2,971	2.7					
	25	111,686	1,868	1.7	15,972	14.3	41,956	37.6	25,516	22.8	26,374	23.6	12,539	11.2	2,971	2.7					
	26	105,951	1,738	1.6	13,187	12.5	39,471	37.3	23,423	23.1	27,132	25.6	12,892	12.2	4,198	4.0					
	27	100,042	1,638	1.6	10,714	10.7	36,839	36.8	23,819	23.8	27,032	27.0	12,577	12.6	4,250	4.3					
	平成5年	60,451	6,226	10.3	10,416	17.2	18,024	29.8	11,408	18.9	14,377	23.8	6,512	10.8	1,380	2.3					
	10	52,365	5,761	11.0	11,438	21.8	13,862	26.5	9,369	17.9	11,935	22.8	5,211	10.0	1,154	2.2					
	15	35,748	2,335	6.5	7,561	21.2	10,342	28.9	7,095	19.8	8,415	23.5	4,033	11.3	1,109	3.1					
	20	24,419	406	1.7	4,323	17.7	8,152	33.4	4,425	18.1	7,113	29.1	3,896	16.0	1,188	4.9					
	24	15,821	114	0.7	1,732	10.9	5,239	33.1	3,615	22.8	5,121	32.4	2,825	17.9	1,182	7.5					
	25	14,272	101	0.7	1,360	9.5	4,680	32.8	3,399	23.8	4,732	33.2	2,638	18.5	1,125	7.9					
	26	13,268	87	0.7	1,044	7.9	4,182	31.5	3,170	23.9	4,785	36.1	2,638	20.7	1,328	10.0					
	27	12,233	94	0.8	775	6.3	3,644	29.8	3,024	24.7	4,696	38.4	2,727	22.3	1,383	11.3					
	平成5年	47,307	5,564	11.8	8,395	17.7	15,406	32.6	9,447	20.0	8,495	18.0	2,978	6.3	151	0.3					
	10	44,596	5,877	13.2	10,443	23.4	11,252	25.2	8,047	18.0	8,977	20.1	3,194	7.2	156	0.3					
	15	39,887	3,946	9.9	11,671	29.3	9,682	24.3	6,741	16.9	7,847	19.7	3,453	8.7	233	0.6					
	20	34,589	1,263	3.7	9,511	27.5	12,088	35.0	4,446	12.9	7,281	21.1	3,683	10.7	495	1.4					
	24	29,309	481	1.6	5,632	19.2	12,672	43.2	5,466	18.6	5,058	17.3	2,560	8.7	707	2.4					
	25	27,671	434	1.6	4,581	16.2	12,236	44.2	5,682	20.5	4,738	17.1	2,331	8.4	678	2.5					
	26	26,744	381	1.4	3,784	14.2	11,676	43.7	5,780	21.6	5,123	19.2	2,533	9.5	1,043	3.9					
	27	25,059	373	1.5	2,965	11.8	10,823	43.2	5,790	23.1	5,108	20.4	2,350	9.4	914	3.7					
	平成5年	124,282	13,107	10.5	23,177	18.6	40,163	32.3	23,946	19.3	23,889	19.2	9,443	7.6	1,276	1.0					
	10	111,489	13,068	11.7	23,669	21.2	30,739	27.6	20,620	18.5	23,393	21.0	8,114	8.2	1,193	1.1					
	15	87,873	7,163	8.2	19,953	22.7	24,102	27.4	17,128	19.5	19,527	22.2	8,763	10.0	1,052	1.2					
20	74,228	2,493	3.4	15,768	21.2	24,375	32.8	13,100	17.7	18,492	24.9	8,955	12.1	1,182	1.6						
24	54,124	1,094	2.0	9,013	16.7	19,022	35.1	12,190	22.5	12,805	23.7	6,003	11.1	1,065	2.0						
25	50,477	963	1.9	7,630	15.1	18,034	35.7	11,717	23.2	12,133	24.0	5,488	10.9	997	2.0						
26	47,780	918	1.9	6,318	13.2	17,169	35.9	10,964	23.0	12,411	26.0	5,544	11.6	1,401	2.9						
27	45,180	858	1.9	5,168	11.4	16,225	35.9	10,530	23.3	12,399	27.4	5,399	12.0	1,498	3.3						
平成5年	49,621	3,573	7.2	8,803	17.7	17,415	35.1	9,722	19.6	10,108	20.4	3,930	7.9	440	0.9						
10	43,213	3,581	8.3	7,416	17.2	14,678	34.0	8,549	19.8	8,989	20.8	3,497	8.1	386	0.9						
15	32,009	1,986	6.2	4,772	14.9	9,973	31.2	7,768	24.3	7,510	23.5	3,231	10.1	342	1.1						
20	22,336	321	2.8	1,622	14.3	3,426	30.2	2,507	22.1	3,460	30.5	1,573	13.9	130	1.2						
24	7,559	147	1.9	990	13.1	2,206	29.2	1,927	25.5	2,289	30.3	1,038	13.7	97	1.3						
25	6,930	143	2.1	868	12.5	1,984	28.6	1,794	25.9	2,141	30.9	944	13.6	95	1.4						
26	6,422	134	2.1	770	12.0	1,826	28.4	1,608	25.0	2,141	32.5	895	13.9	161	2.5						
27	5,979	107	1.8	697	11.7	1,696	28.4	1,470	24.6	2,009	33.6	898	15.0	172	2.9						
平成5年	21,341	900	4.2	2,779	13.0	7,294	34.2	5,035	23.6	5,333	25.0	1,866	8.7	3	0.0						
10	17,730	881	5.0	2,994	16.9	4,976	28.1	4,076	23.0	4,803	27.1	1,838	10.4	5	0.0						
15	18,131	725	4.0	4,224	23.3	4,735	26.1	3,557	19.6	4,890	27.0	2,165	11.9	29	0.2						
20	12,433	99	0.8	2,339	18.8	4,749	38.2	2,015	16.2	3,231	26.0	1,613	13.0	30	0.2						
24	8,970	36	0.4	924	10.3	3,956	44.1	2,127	23.7	1,927	21.5	903	10.1	27	0.3						
25	8,400	55	0.7	696	8.3	3,704	44.1	2,146	25.5	1,799	21.4	773	9.2	32	0.4						
26	8,035	59	0.7	513	6.4	3,357	41.8	2,195	27.3	1,911	23.8	802	10.0	180	2.2						
27	7,626	57	0.8	369	4.8	3,029	39.7	2,222	29.1	1,949	25.6	801	10.5	178	2.3						
平成5年	14,095	2,020	14.3	3,286	23.3	4,608	32.7	2,084	14.8	2,097	14.9	825	5.9	74	0.5						
10	13,164	2,170	16.5	2,804	21.3	4,284	32.5	2,011	15.3	1,895	14.4	714	5.4	63	0.5						
15	10,544	1,314	12.5	2,292	21.7	3,119	29.6	2,068	19.6	1,751	16.6	713	6.8	59	0.6						
20	4,200	420	7.2	1,337	30.3	1,767	30.3	1,037	17.8	1,274	21.8	581	10.0	48	0.8						
24	4,207	187	4.4	917	21.8	1,378	32.8	829	19.7	896	21.3	404	9.6	42	1.0						
25	3,936	172	4.4	837	21.3	1,318	33.5	778	19.8	831	21.1	365	9.3	44	1.1						
26	3,702	159	4.3	758	20.5	1,261	34.1	706	19.1	818	22.1	376	10.2	85	2.3						
27	3,965	149	3.8	740	18.7	1,422	35.9	783	19.8	871	22.0	402	10.1	105	2.7						

（注）小数点の数値は、構成比（％）である。

4 団体区分別，経験年数別職員構成

一般行政職の職員数を経験年数別（「30年以上」以外の区分は，5年刻みとなっている。）にみると，全地方公共団体では経験年数30年以上の職員の占める割合が25.1%で最も大きく，20年以上25年未満が16.6%でこれに次いでおり，10年以上15年未満が10.1%と最も小さくなっている。これを団体区分別にみると，全ての区分において経験年数30年以上の職員の構成比が最も高い比率を占めている。

また，一般行政職の職員の平均経験年数をみると，全地方公共団体では20.7年となっており，団体区分別では，都道府県が21.5年，指定都市及び市が20.3年，町村が20.4年，特別区が19.9年となっている。なお，国の行政職俸給表（一）適用職員の平均経験年数は，21.9年となっている（表－9）。

表－9 団体区分別，経験年数別職員数の状況（一般行政職）

区分	平均経験年数 (年)	5年未満		5年以上10年未満		10年以上15年未満		15年以上20年未満		20年以上25年未満		25年以上30年未満		30年以上		平均経験年数 (年)
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	
全地方公共団体	823,435	95,867	11.6	87,409	10.6	83,377	10.1	97,811	11.9	136,743	16.6	115,882	14.1	206,346	25.1	20.7
都道府県	265,432	28,210	10.6	24,727	9.3	23,371	8.8	28,765	10.8	45,819	17.3	42,533	16.0	72,007	27.1	21.5
指定都市	93,734	10,809	11.5	10,991	11.7	10,913	11.6	11,784	12.6	13,940	14.9	11,978	12.8	23,319	24.9	20.3
市	346,782	40,529	11.7	38,206	11.0	38,400	11.1	43,997	12.7	58,711	16.9	46,015	13.3	80,924	23.3	20.3
町村	84,089	11,034	13.1	8,957	10.7	7,627	9.1	10,776	12.8	13,966	16.6	10,750	12.8	20,979	25.0	20.4
特別区	33,398	5,285	15.8	4,528	13.6	3,066	9.2	2,489	7.5	4,307	12.9	4,606	13.8	9,117	27.3	19.9
国	141,697	11,155	7.9	12,202	8.6	16,432	11.6	18,562	13.1	24,990	17.6	21,627	15.3	36,729	25.9	21.9

(注) 1 全地方公共団体には，一部事務組合等を含まない。
2 国は，国家公務員給与等実態調査の行政職俸給表（一）適用職員の数値である。

5 職種別、学歴別職員構成

全地方公共団体（一部事務組合等を除く。）の職種別、学歴別の職員構成をみると、大学卒の構成比は、一般行政職で前年の62.6%から64.0%に、高等学校教育職で前年の94.8%から95.0%に、小・中学校教育職で前年の91.7%から92.2%に、警察職で前年の50.9%から52.2%になるなど、高学歴化が進展している。

学歴別職員構成を職種別にみると、技能労務職以外の職種では、大学卒の構成比が最も高く、技能労務職では、高校卒と中学卒がその大半を占めている。

なお、国の行政職俸給表(一)適用職員における学歴別の職員構成は、大学卒が52.1%（前年50.9%）、短大卒が8.6%（同8.6%）、高校卒が39.2%（同40.4%）、中学卒が0.1%（同0.1%）となっている（表—10）。

表—10 職種別、学歴別職員数構成（全地方公共団体）

（単位：人・%）

区 分	全 学 歴				大 学 卒				短 大 卒				高 校 卒				中 学 卒			
	職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比	
	H27	H26	H27	H26	H27	H26	H27	H26	H27	H26	H27	H26	H27	H26	H27	H26	H27	H26	H27	H26
一 般 行 政 職	815,034	814,167	100.0	100.0	521,442	509,663	64.0	62.6	75,301	76,604	9.2	9.4	215,680	225,175	26.5	27.7	2,611	2,725	0.3	0.3
技 能 労 務 職	92,972	99,216	100.0	100.0	2,012	2,051	2.2	2.1	5,166	5,359	5.6	5.4	60,924	64,678	65.5	65.2	24,870	27,128	26.8	27.3
高等（特別支援・専修・各種）学校教育職	168,626	170,004	100.0	100.0	160,166	161,217	95.0	94.8	4,060	4,165	2.4	2.5	4,373	4,597	2.6	2.7	27	25	0.0	0.0
小・中学校（幼稚園）教育職	575,814	578,485	100.0	100.0	530,787	530,696	92.2	91.7	44,771	47,519	7.8	8.2	256	264	0.0	0.1	-	6	0.0	0.0
警 察 職	256,785	255,618	100.0	100.0	134,122	130,177	52.2	50.9	9,791	9,589	3.8	3.8	112,828	115,807	43.9	45.3	44	45	0.0	0.0
国	141,697	141,574	100.0	100.0	73,862	72,028	52.1	50.9	12,191	12,216	8.6	8.6	55,560	57,239	39.2	40.4	84	91	0.1	0.1

- (注) 1 本表は、再任用職員を含まない。
 2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。
 3 学歴は、最終学歴ではなく、給与決定上の学歴である。
 4 国は、国家公務員給与等実態調査の行政職俸給表(一)適用職員の数値である。
 5 国の大学卒には修士課程修了等を含む。

三 平均給料月額

1 団体区分別，職種別平均給料月額

全地方公共団体の職員の平均給料月額（給料の調整額及び教職調整額を含む。）を職種別にみると，一般行政職が325,130円（平均年齢42.5歳），技能労務職が320,291円（同49.2歳），高等学校教育職が381,765円（同44.8歳），小・中学校教育職が365,146円（同43.3歳），警察職が321,121円（同38.6歳）となっている。

平均給料月額を団体区分別にみると，一般行政職では，都道府県が333,258円（平均年齢43.3歳）で最も高く，以下指定都市が330,006円（同42.0歳），市が322,548円（同42.3歳），特別区が314,181円（同42.0歳），町村が309,258円（同41.9歳）となっている。医師・歯科医師職では，町村が647,103円（平均年齢49.0歳）と他の団体区分と比べて高く，以下市が503,114円（同44.2歳），指定都市が495,613円（同47.5歳），特別区が483,022円（同50.8歳），都道府県が458,904円（同44.8歳）となっている（表—11）。

2 団体区分別，経験年数別平均給料月額

一般行政職の職員の経験年数別平均給料月額を学歴別にみると，大学卒（経験年数35年以上）では，指定都市が455,446円と最も高く，次いで市が429,189円，都道府県が429,128円，特別区が424,989円，町村が408,573円となっている。高校卒（経験年数35年以上）も同様に，指定都市が412,709円と最も高く，次いで市が405,916円，都道府県が405,254円，特別区が398,368円，町村が396,895円となっている（表—12，表—13）。

表-11 団地区別、職種別平均給料月額等の状況（全会計）

(単位：円・%・歳)

区 分	全地方公共団体				都 道 府 県				指 定 都 市							
	平均給料月額		平均年齢		平均給料月額		平均年齢		平均給料月額		平均年齢					
	H27	H26	増加率	H27	H26	増加率	H27	H26	H27	H26	増加率	H27	H26			
全一税	335,120	336,551	△0.4	42.3	42.4	△0.5	351,199	353,120	42.6	42.8	△0.5	325,687	323,330	0.7	42.6	42.7
海海	302,296	304,011	△0.6	39.8	40.1	△1.1	326,193	329,871	43.1	43.3	△0.6	319,045	317,920	0.4	41.7	41.8
海海	346,898	348,625	△0.5	44.9	45.1	△0.6	348,674	350,766	44.9	45.1	△0.6	—	—	—	—	—
海海	317,929	318,747	△0.3	44.6	44.3	△0.7	318,640	320,971	43.4	43.3	△0.7	341,770	337,516	1.3	48.7	48.1
海海	362,205	362,200	0.0	43.7	43.7	△0.1	362,858	363,343	43.7	43.7	△0.1	353,424	341,708	3.4	43.9	43.6
海海	502,661	502,261	0.1	45.0	44.8	△0.3	458,904	460,425	44.8	44.8	△0.3	495,613	488,450	1.5	47.5	47.3
海海	311,579	312,757	△0.4	41.1	41.2	△0.4	325,884	327,046	42.2	42.2	△0.4	326,488	323,971	0.8	41.9	41.9
海海	302,518	302,304	0.1	40.2	40.1	△1.1	314,546	318,074	40.7	40.8	△1.1	317,520	314,720	0.9	40.3	40.2
海海	296,988	300,180	△1.1	40.4	40.8	△1.0	334,818	338,043	42.7	43.0	△1.0	301,432	300,492	0.3	39.9	40.2
海海	301,535	302,839	△0.4	38.6	38.9	△2.2	309,000	316,100	38.4	38.8	△2.2	312,353	310,584	0.6	39.7	40.0
海海	318,469	318,847	△0.1	41.1	41.2	△0.6	321,847	323,762	40.7	40.7	△0.6	318,688	316,561	0.7	43.2	43.0
海海	289,869	290,748	△0.3	47.3	47.1	△2.0	281,707	287,561	47.4	47.8	△2.0	295,453	294,029	0.5	47.3	46.8
海海	320,291	318,107	0.7	49.2	48.8	△0.3	330,741	331,881	51.6	51.2	△0.3	325,210	318,044	2.3	48.3	47.8
海海	325,808	323,518	0.7	47.8	47.4	△2.7	347,100	356,800	50.0	49.0	△2.7	331,688	325,036	2.0	47.9	47.5
海海	314,609	311,728	0.9	49.0	48.7	△0.5	331,828	333,367	53.6	53.3	△0.5	317,063	309,979	2.3	48.0	47.4
海海	332,718	332,363	0.1	50.9	50.8	0.3	334,862	333,846	52.0	51.6	0.3	347,310	345,818	0.4	49.2	48.8
海海	322,209	321,170	0.3	51.3	50.8	△0.5	324,076	325,691	52.7	52.7	△0.5	330,186	325,161	1.5	49.7	49.3
海海	333,614	332,459	0.3	51.2	50.8	0.1	339,258	338,871	51.9	51.5	0.1	348,490	346,683	0.5	51.7	51.4
海海	326,113	327,076	△0.3	49.6	49.4	△0.6	320,472	322,384	48.8	48.8	△0.6	349,974	348,544	0.4	49.6	49.4
海海	314,457	311,875	0.8	48.8	48.4	△0.4	332,865	334,141	50.6	50.2	△0.4	316,135	306,076	3.3	47.4	46.9
海海	537,514	566,623	△5.1	50.8	53.3	△5.6	538,554	570,342	50.5	53.3	△5.6	524,000	522,000	0.4	54.7	53.7
海海	348,052	339,442	2.5	35.8	35.8	△0.1	342,100	342,336	35.8	36.3	△0.1	332,000	330,000	0.6	37.5	34.4
海海	510,002	512,964	△0.6	51.4	52.4	△0.4	567,664	570,187	49.2	52.1	△0.4	584,205	584,356	0.0	48.8	51.3
海海	432,007	433,845	△0.4	48.5	48.4	△0.2	431,785	432,808	48.8	48.5	△0.2	412,503	409,746	0.7	46.8	46.2
海海	381,765	383,787	△0.5	44.8	44.8	△0.5	381,390	383,450	44.8	44.8	△0.5	393,534	395,091	△0.4	46.6	46.5
海海	365,146	367,201	△0.6	43.3	43.4	△0.5	366,907	368,928	43.3	43.5	△0.5	313,751	320,486	△2.1	38.4	39.0
海海	438,900	435,800	0.7	45.8	45.8	—	—	—	—	—	—	438,900	435,800	0.7	45.8	45.8
海海	400,192	399,811	0.1	47.4	47.5	△0.1	400,061	400,622	47.7	47.6	△0.1	413,034	409,604	0.8	47.6	47.7
海海	321,121	321,974	△0.3	38.6	38.8	△0.3	321,121	321,974	38.6	38.8	△0.3	—	—	—	—	—
海海	205,744	203,590	1.1	47.2	46.7	8.6	188,200	173,250	44.5	37.3	8.6	—	—	—	—	—
海海	311,401	307,581	1.2	36.6	36.8	1.2	311,401	307,581	36.6	36.8	1.2	—	—	—	—	—

(注) 1 本表は、教育長を含まない。
2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含む。

表-12 団地区別、経験年数別平均給料月額 一般行政職（大学卒）

区分	合計		1年未満		1年以上2年未満		2～3		3～5		5～7		7～10		10～15		15～20		20～25		25～30		30～35		35年以上								
	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数					
全 地 方 公 共 団 体	平成5年	297,178	110	167,408	99	175,368	100	182,265	101	192,542	103	206,315	102	230,235	102	271,242	100	323,591	100	374,948	97	427,236	100	467,796	107	485,300	108	513,186	109				
	10	334,982	113	177,491	99	187,025	101	194,812	101	208,284	100	228,376	100	255,564	100	297,843	100	356,148	101	403,340	97	441,897	98	487,609	105	534,351	107	594,361	109				
	15	345,574	114	175,053	98	184,078	100	194,577	100	204,577	101	224,077	100	253,225	99	299,413	98	354,887	99	403,340	97	441,897	98	487,609	105	534,351	107	594,361	109				
	20	339,224	111	176,980	100	184,778	102	192,173	102	204,215	102	220,145	102	243,936	100	284,660	99	337,145	96	379,617	96	411,660	96	438,532	98	460,062	102	481,033	102	513,186	109		
	26	321,066	99	177,026	98	183,710	99	190,885	99	202,232	98	219,320	98	242,101	97	280,854	98	330,261	97	370,261	97	396,205	97	418,955	101	431,063	102	460,062	102	481,033	102		
	27	319,356	99	179,754	100	186,017	100	192,721	100	203,925	99	220,250	98	242,229	96	281,334	97	330,446	98	369,958	97	395,483	97	418,380	101	430,874	103	460,062	102	481,033	102		
	平均5年	304,051	110	167,107	99	174,710	100	180,878	100	190,955	102	205,207	101	229,889	102	271,786	102	328,601	102	380,799	98	429,929	101	467,004	107	483,143	108	511,999	109	549,169	111		
都 道 府 県	10	344,260	116	178,906	100	187,918	101	194,674	100	207,920	100	228,350	100	258,163	101	302,937	102	364,360	103	411,735	99	447,172	100	488,426	105	511,999	109	549,169	111	582,694	112		
	15	357,658	118	175,573	98	183,488	100	191,257	100	204,143	100	224,605	100	257,068	100	305,113	100	365,107	102	406,700	99	436,682	99	466,881	104	492,317	106	528,694	112	568,961	114		
	20	348,317	113	176,507	99	183,650	101	190,494	101	202,729	101	219,803	101	244,449	101	286,424	100	341,566	99	382,888	99	411,941	96	437,937	98	465,265	101	496,317	106	528,694	112		
	26	335,016	104	178,275	99	185,246	99	191,952	99	204,527	99	222,766	99	246,803	99	285,018	99	338,288	100	373,532	98	397,516	97	419,350	101	430,874	103	460,062	102	481,033	102		
	27	332,827	103	181,464	101	188,303	102	194,574	101	206,351	100	223,880	100	247,011	98	284,990	98	337,080	100	372,724	98	397,516	97	417,941	101	430,874	103	460,062	102	481,033	102		
	平均5年	322,870	120	173,615	103	180,751	103	188,447	104	199,199	106	214,328	106	239,670	107	282,280	106	339,637	105	384,039	99	411,941	96	437,937	98	465,265	101	496,317	106	528,694	112	568,961	114
	10	358,776	121	184,417	103	192,826	104	201,939	104	215,709	104	235,259	103	261,299	102	307,152	103	368,639	105	417,408	101	452,146	101	488,426	105	511,999	109	549,169	111	582,694	112		
指 定 都 市	15	363,396	119	179,414	100	188,319	102	196,516	103	210,945	104	230,740	103	257,865	101	301,969	99	360,253	100	412,569	100	447,515	101	477,515	106	513,186	109	549,169	111	582,694	112		
	20	351,750	115	176,776	100	186,231	102	193,825	103	205,748	103	224,208	103	250,634	103	294,783	103	348,364	101	395,554	100	433,007	101	460,934	103	476,577	106	503,102	107	534,351	107		
	26	325,288	100	176,150	98	183,468	98	192,026	99	203,946	99	221,291	99	244,712	98	285,949	99	337,067	100	377,883	98	408,244	100	437,705	105	453,544	109	481,033	102	513,186	109		
	27	324,244	100	178,234	100	186,050	100	193,118	100	206,130	100	223,278	99	247,011	98	288,023	99	339,167	101	379,798	100	409,929	101	440,125	106	455,446	109	481,033	102	513,186	109		
	平均5年	297,523	111	168,468	100	176,738	101	184,150	102	194,688	104	209,096	103	232,562	104	274,362	103	323,661	100	372,186	96	423,008	99	465,082	106	485,365	108	513,186	109	549,169	111		
	10	336,481	113	179,075	100	189,076	102	196,848	102	211,045	102	230,783	101	256,503	100	296,620	100	355,091	101	401,486	97	439,401	98	484,392	104	513,186	109	549,169	111	582,694	112		
	15	347,146	114	177,144	99	186,842	101	194,230	101	207,480	102	227,445	101	255,144	100	298,634	99	350,352	98	399,141	97	431,234	97	461,409	102	494,310	107	528,694	112	568,961	114		
市	20	334,473	109	177,519	100	184,750	102	192,497	102	204,624	102	220,534	102	243,805	100	283,445	99	333,159	97	375,514	95	379,979	92	409,553	93	437,171	97	453,392	98	481,033	102		
	26	315,974	98	176,498	98	183,086	98	190,510	99	201,417	97	217,466	97	239,289	96	278,594	97	327,715	97	367,894	97	394,276	97	416,778	100	429,170	103	460,062	102	481,033	102		
	27	314,544	94	179,287	100	185,242	100	192,207	100	203,200	98	218,463	97	239,303	95	279,019	96	326,961	97	367,999	101	394,276	97	416,600	100	429,170	103	460,062	102	481,033	102		
	平均5年	253,901	94	160,418	95	168,218	96	175,027	97	183,946	98	195,178	96	216,257	96	255,754	96	297,895	92	347,554	90	387,635	91	418,152	96	431,534	96	453,644	98	481,033	102	513,186	109
	10	290,624	98	170,689	95	179,865	97	188,064	97	199,213	96	216,419	95	240,370	94	278,968	94	333,541	95	377,544	91	416,167	93	447,677	95	453,644	98	481,033	102	513,186	109		
	15	301,951	99	169,168	95	177,991	97	185,751	97	197,228	97	214,285	95	240,370	94	282,845	92	331,064	92	379,979	92	409,553	93	437,171	97	453,392	98	481,033	102	513,186	109		
	20	309,852	101	171,788	97	178,188	98	184,809	98	196,511	98	211,048	97	233,562	96	270,238	94	316,033	92	357,403	90	391,168	91	414,951	93	435,507	96	460,062	102	481,033	102		
特 別 区	26	297,299	92	173,533	96	178,507	96	185,125	96	196,038	94	209,586	93	230,010	92	269,894	94	315,377	94	354,987	93	381,038	93	400,327	96	409,852	98	435,507	96	460,062	102	481,033	102
	27	295,332	91	177,117	99	181,219	98	187,674	97	197,422	95	211,570	94	231,381	92	269,918	93	314,807	94	354,887	93	381,456	94	400,059	96	408,573	98	435,507	96	460,062	102	481,033	102
	平均5年	296,301	110	175,209	104	183,083	105	191,815	106	203,362	108	218,361	108	242,880	108	283,049	107	339,786	105	385,630	100	433,092	102	458,538	105	459,908	103	481,033	102	513,186	109		
	10	331,956	112	183,975	102	195,326	105	204,638	106	218,372	105	235,698	103	261,550	102	304,369	102	363,803	103	411,639	99	443,908	99	482,021	104	503,115	107	534,351	107	568,961	114		
	15	352,531	116	181,973	102	195,948	106	203,200	106	217,755	107	234,982	105	261,273	102	305,820	100	360,982	101	409,018	99	441,492	100	463,906	103	491,850	106	528,694	112	568,961	114		
	20	342,435	112	182,148	103	194,099	107	201,017	107	215,497	108	231,941	107	259,576	107	303,208	105	351,707	102	390,445	98	421,416	98	441,714	99	451,322	100	481,033	102	513,186	109		
	26	305,927	95	182,148	101	189,862	102	196,425	102	207,766	101	229,156	102	253,662	101	289,807	100	341,752	101														

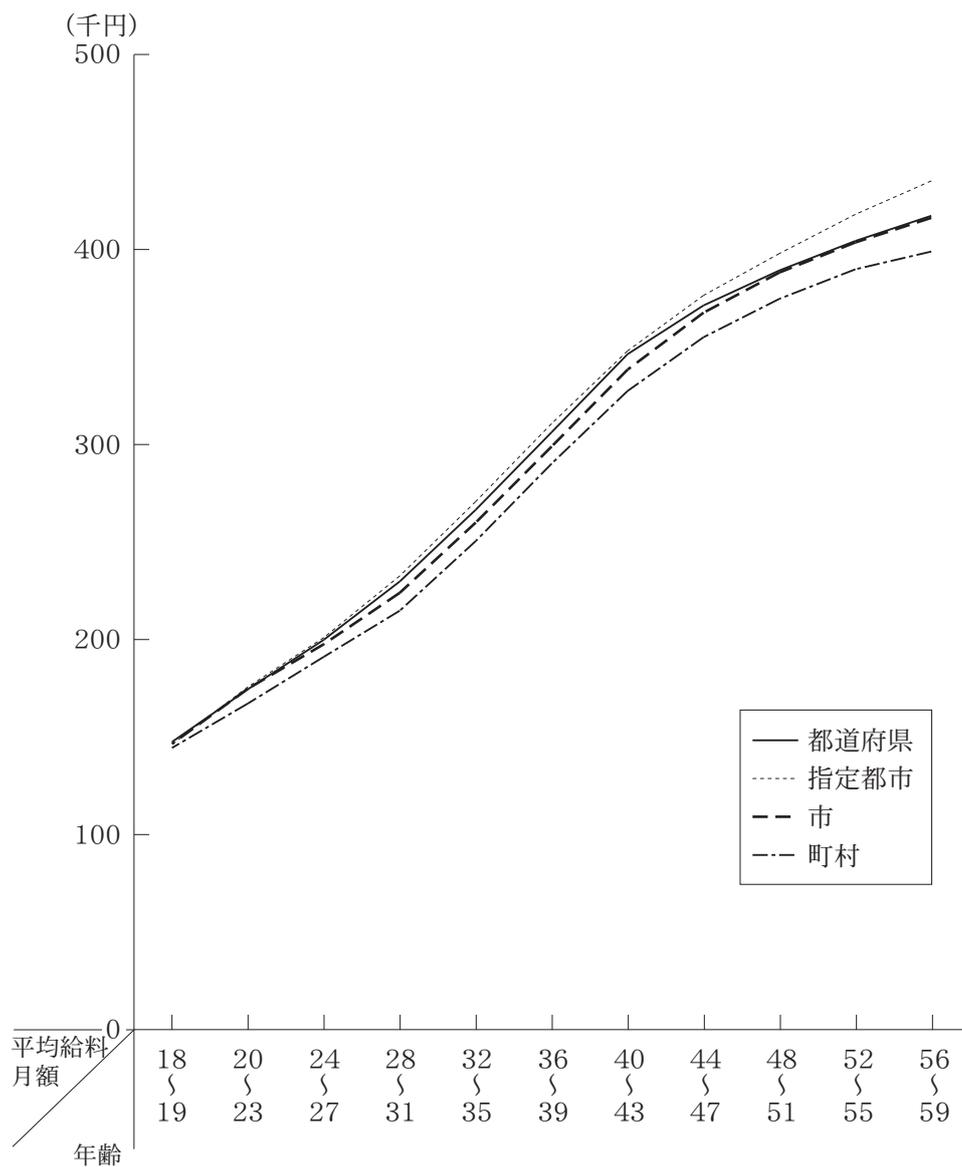
表-13 団地区別、経験年数別平均給料月額 一般行政職（高校卒）

区分	合計		1年未満		1年以上2年未満		2～3		3～5		5～7		7～10		10～15		15～20		20～25		25～30		30～35		35年以上		
	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額
全 地 方 公 共 団 体	平成5年	320,213	111	136,316	100	141,312	101	147,109	102	157,510	102	172,954	101	191,146	102	224,946	102	273,357	102	321,157	101	364,812	101	405,357	101	434,508	106
	10	361,612	107	145,202	100	151,197	100	157,650	101	170,396	102	187,972	101	207,263	101	245,969	100	300,209	100	353,433	100	395,146	101	427,630	102	461,658	106
	15	367,994	111	143,998	100	149,006	101	154,979	102	167,298	102	184,967	100	206,345	99	244,929	98	298,376	98	353,664	99	392,821	99	427,883	101	451,060	106
	20	358,756	104	143,479	102	149,373	103	154,765	104	166,383	104	182,174	103	201,399	101	240,688	99	284,714	99	333,503	99	375,038	98	402,007	97	430,043	99
	26	339,755	97	143,611	102	148,476	100	154,408	102	165,004	102	181,717	101	200,150	99	235,888	99	283,546	97	329,874	100	361,352	99	385,537	99	405,591	101
	27	337,733	96	147,938	103	151,461	101	156,097	103	166,968	101	183,361	101	201,444	100	233,229	100	283,799	98	331,015	100	361,425	99	385,600	99	403,891	100
	27	317,427	110	135,912	100	140,937	100	146,479	101	157,911	103	174,758	102	191,739	102	225,770	103	277,284	103	332,861	105	376,974	105	411,970	105	439,579	108
都 道 府 県	平成5年	359,313	110	144,721	100	150,513	100	156,952	101	170,546	102	189,394	102	208,714	102	252,184	102	306,696	102	366,307	104	408,029	104	436,845	104	469,631	107
	10	366,349	106	142,121	99	147,490	100	153,388	101	166,205	102	185,142	100	206,939	99	248,176	101	305,937	100	364,716	103	407,985	102	427,446	102	454,227	105
	15	354,666	103	143,504	102	147,773	102	154,207	103	165,532	104	181,393	102	211,352	101	241,521	99	286,662	100	339,715	100	379,692	99	404,600	98	432,078	100
	20	338,313	97	143,943	102	148,939	100	154,843	103	166,075	101	182,942	101	202,125	100	238,230	100	286,962	99	335,928	102	365,209	100	387,529	100	405,466	100
	26	336,046	96	151,767	106	153,349	103	156,655	104	168,345	102	185,148	102	203,246	101	238,694	100	286,173	99	335,711	102	363,655	99	386,059	100	405,254	101
	27	328,994	114	143,799	106	148,200	105	153,562	106	165,416	107	182,340	106	203,179	108	237,384	108	288,406	107	334,861	105	377,447	105	419,091	107	439,147	108
	27	368,478	113	152,104	105	159,416	106	166,834	107	181,365	109	197,204	106	218,256	106	259,245	105	310,732	104	367,286	104	402,790	103	437,723	104	475,953	109
指 定 都 市	平成5年	368,046	107	150,253	105	155,885	106	159,899	105	174,473	107	192,528	104	217,003	104	253,828	104	305,340	100	357,669	101	400,074	101	427,530	102	460,638	106
	10	385,047	112	144,110	101	148,822	102	155,902	102	168,641	103	186,900	101	209,451	101	248,680	101	300,733	99	355,379	100	397,848	101	424,434	101	457,177	105
	15	365,574	106	143,245	102	148,624	103	154,350	103	166,735	104	182,741	103	201,836	101	241,167	99	283,810	99	329,602	97	373,362	97	402,232	97	431,022	100
	20	344,093	98	143,319	102	148,385	100	153,390	102	164,013	100	180,632	100	199,587	99	235,210	99	283,588	97	328,637	100	361,717	99	387,077	100	407,480	101
	26	341,540	98	145,807	102	151,504	102	156,124	103	167,537	101	184,039	101	205,526	102	241,810	102	287,337	100	334,568	101	365,779	100	390,198	101	412,709	103
	27	342,129	119	137,905	101	144,064	102	150,433	104	160,768	104	174,897	102	193,949	102	230,035	105	281,425	105	325,761	102	369,155	102	410,393	105	441,446	108
	27	383,280	118	145,737	100	152,780	102	159,418	102	173,853	104	190,925	103	214,455	103	248,387	101	304,273	101	359,219	102	399,065	102	432,285	103	467,823	107
市	平成5年	352,215	102	140,694	98	145,742	99	152,124	100	162,591	100	180,138	97	199,708	96	235,186	96	283,650	93	337,378	95	378,383	96	409,667	98	434,603	100
	10	341,011	105	142,174	98	147,093	98	153,105	98	164,799	99	181,877	98	199,202	97	231,363	94	285,932	95	334,984	95	379,631	97	410,662	98	439,184	101
	15	352,215	102	140,694	98	145,742	99	152,124	100	162,591	100	180,138	97	199,708	96	235,186	96	283,650	93	337,378	95	378,383	96	409,667	98	434,603	100
	20	344,905	100	140,942	100	145,459	100	150,373	101	161,247	101	177,670	100	196,050	98	233,027	96	273,652	95	315,673	93	358,937	94	388,418	94	416,909	96
	26	328,654	94	142,112	101	145,653	98	150,971	100	159,974	97	175,657	97	191,417	95	228,840	96	276,615	96	319,763	97	353,139	96	378,590	98	397,817	99
	27	325,760	93	146,043	102	148,887	100	154,487	102	163,230	98	178,219	98	194,136	96	229,888	97	276,956	96	321,523	97	354,083	97	379,400	98	396,895	99
	27	315,074	109	135,268	99	140,376	100	145,326	100	159,038	103	177,733	103	199,526	106	237,347	108	286,940	107	334,582	105	386,403	107	415,336	106	433,785	106
特 別 区	平成5年	359,702	110	146,940	101	151,180	100	156,236	100	169,619	102	190,389	103	213,900	104	250,688	102	308,738	103	361,021	102	402,444	102	437,253	104	460,205	106
	10	372,989	108	145,840	102	150,697	103	155,618	102	170,007	104	189,371	102	212,600	102	251,122	102	303,780	100	359,197	101	400,597	101	427,972	102	455,066	105
	15	366,428	106	144,990	103	153,648	106	161,025	108	173,770	109	189,902	107	210,402	105	252,212	104	297,607	104	344,004	102	385,269	101	408,884	99	428,980	99
	20	347,238	99	146,854	104	155,279	105	161,750	107	175,159	107	189,797	105	205,448	102	244,066	102	292,543	100	331,630	101	357,105	98	383,677	99	404,549	100
	26	340,478	97	146,487	102	155,357	104	161,625	107	173,811	105	188,619	104	204,155	101	239,012	100	287,855	100	328,465	100	351,706	96	374,829	97	398,368	99
	27	296,914	103	135,899	100	139,619	99	145,690	100	156,953	102	165,321	96	181,716	97	209,745	95	254,977	95	301,287	95	345,735	96	391,994	100	423,813	104
	27	335,688	103	144,100	99	150,844	100	162,032	104	170,773	102	185,518	100	200,902	98	226,572	92	272,110	91	326,368	92	375,281	96	412,171	98	452,939	104
一 部 事 務 組 合 等	平成5年	355,383	103	141,831	99	146,119	99	151,630	100	161,346	100	175,882	108	191,461	98	229,230	98	283,377	93	331,225	94	375,905	95	409,148	98	441,373	102
	10	347,842	101	147,300	104	151,063	104	156,330	108	163,346	108	182,226	103	198,590	93	202,597	83	235,903	82	255,985	93	336,764	93	389,838	94	420,303	97
	15	355,383	103	141,831	99	146,119	99	151,630	100	161,346	100	175,882	108	191,461	98	229,230	98	283,377	93	331,225	94	375,905	95	409,148	98	441,373	102
	20	347,842	101	147,300	104	151,063	104	156,330	108	163,346	108	182,226	103	198,590	93	202,597	83	235,903	82	255,985	93	336,764	93	389,838	94	420,303	97
	26	347,842	101	147,300	104	151,063	104	156,330	108	163,346	108	182,226	103	198,59													

3 団体区分別，年齢別平均給料月額

一般行政職の職員の平均給料月額について各年齢階層別の状況をみると，56歳以上59歳以下では，指定都市（435,214円）が最も高く，以下都道府県（417,340円），市（416,300円），町村（399,002円）となっている（図—7）。

図—7 団体区分別，年齢別平均給料月額（一般行政職・全学歴）



四 諸手当

1 職種別平均諸手当月額

全地方公共団体の職員に対して支給される諸手当の平均月額（期末手当，勤勉手当，寒冷地手当，任期付研究員業績手当，特定任期付職員業績手当及び災害派遣手当を除いた手当の職員1人あたりに平成27年4月分として支給された平均支給月額をいう。以下「平均諸手当月額」という。）は，全職種で85,930円であり，平均給与月額（平均給料月額に平均諸手当月額を加えたもの。）421,050円に占める割合は，20.4%（前年19.8%）となっている。次に職種別に平均諸手当月額の平均給与月額に占める割合をみると，警察職が30.0%（平均諸手当月額137,673円），消防職が24.2%（同96,048円）とそれぞれ高く，以下一般行政職が21.2%（同87,508円），技能労務職が16.3%（同62,490円）となっている。

また，全職種の平均諸手当月額85,930円を手当の種類別に区分してみると，生活給的手当が41,424円（平均給与月額に対する割合9.8%），職務給的手当が14,001円（同3.3%），超過労働的手当が28,510円（同6.8%），その他の手当が1,995円（同0.5%）となっている。これらの平均給与月額に占める割合を職種別にみると，生活給的手当は技能労務職（平均給与月額に占める割合11.7%），消防職（同11.6%）及び警察職（同11.4%），職務給的手当は高等学校教育職（同3.9%）及び小・中学校教育職（同3.5%），超過労働的手当は警察職（同16.2%）において高い比率を示している（表—14）。

2 団体区分別諸手当の支給状況

一般行政職の職員の平均諸手当月額を団体区分別にみると，特別区が126,693円（平均給与月額に占める平均諸手当月額の割合28.7%）で最も高く，以下指定都市が119,199円（同26.5%），都道府県が86,326円（同20.6%），市が84,057円（同20.7%），一部事務組合等が71,428円（同18.1%），町村が57,023円（同15.6%）となっている（表—14）。

表-14 職種別平均給料月額及び諸手当月額 (全地方公共団体)

(単位:円・%)

区分	平均給与月額 (A) + (B)	平均給料月額 (A)	諸手当月額 (B)	生活給 的手当	職務給 的手当	過 勤 的手当	その他 の手当	平均給与月額に対する割合				平均給料月額に対する割合						
								給料	手当計	生活給 の手当	職務給 の手当	超過労働 の手当	その他 の手当	手当計	生活給 の手当	職務給 の手当	超過労働 の手当	その他 の手当
全職	421,050	335,120	85,930	41,424	14,001	28,510	1,995	79.6	20.4	9.8	3.3	6.8	0.5	25.6	12.4	4.2	8.5	0.6
一般行政	412,638	325,130	87,508	39,844	10,385	37,033	246	78.8	21.2	9.7	2.5	9.0	0.1	26.9	12.3	3.2	11.4	0.1
都道府県	419,584	333,258	86,326	42,613	9,224	33,730	759	79.4	20.6	10.2	2.2	8.0	0.2	25.9	12.8	2.8	10.1	0.2
指定都市	449,205	330,006	119,199	57,691	10,413	51,095	0	73.5	26.5	12.8	2.3	11.4	0.0	36.1	17.5	3.2	15.5	0.0
市	406,605	322,548	84,057	33,127	11,983	38,938	9	79.3	20.7	8.2	3.0	9.6	0.0	26.1	10.3	3.7	12.1	0.0
町	366,281	309,258	57,023	21,071	8,437	27,509	6	84.4	15.6	5.8	2.3	7.5	0.0	18.4	6.8	2.7	8.9	0.0
特別区	440,874	314,181	126,693	85,735	6,449	34,509	0	71.3	28.7	19.5	1.5	7.8	0.0	40.3	27.3	2.1	11.0	0.0
一部事務組合等	395,102	323,674	71,428	37,246	14,009	20,162	11	81.9	18.1	9.4	3.6	5.1	0.0	22.1	11.5	4.3	6.2	0.0
技能労務職	382,781	320,291	62,490	44,635	4,134	13,589	132	83.7	16.3	11.7	1.1	3.6	0.0	19.5	13.9	1.3	4.2	0.0
都道府県	386,250	330,741	55,509	41,426	1,300	11,726	1,057	85.6	14.4	10.7	0.3	3.0	0.3	16.8	12.5	0.4	3.6	0.3
指定都市	405,444	325,210	80,234	60,901	5,031	14,302	0	80.2	19.8	15.0	1.2	3.5	0.0	24.7	18.7	1.6	4.4	0.0
市	377,030	324,904	52,126	33,827	4,041	14,251	7	86.2	13.8	9.0	1.1	3.8	0.0	16.0	10.4	1.2	4.4	0.0
町	312,109	287,892	24,217	15,347	1,479	7,388	3	92.2	7.8	4.9	0.5	2.4	0.0	8.4	5.3	0.5	2.6	0.0
特別区	408,245	300,893	107,352	87,531	5,572	14,249	0	73.7	26.3	21.4	1.4	3.5	0.0	35.7	29.1	1.9	4.7	0.0
一部事務組合等	352,041	290,547	61,494	36,581	9,517	15,396	0	82.5	17.5	10.4	2.7	4.4	0.0	21.2	12.6	3.3	5.3	0.0
消防職	397,583	301,535	96,048	45,993	11,399	38,634	22	75.8	24.2	11.6	2.9	9.7	0.0	31.9	15.3	3.8	12.8	0.0
高校特別支援・専修・各種学校教育職	444,374	381,765	62,609	44,061	17,165	631	752	85.9	14.1	9.9	3.9	0.1	0.2	16.4	11.5	4.5	0.2	0.2
小・中学校(幼稚園)教育職	420,098	365,146	54,952	38,474	14,723	212	1,543	86.9	13.1	9.2	3.5	0.1	0.4	15.1	10.5	4.0	0.1	0.4
警察職	458,794	321,121	137,673	52,181	10,716	74,426	350	70.0	30.0	11.4	2.3	16.2	0.1	42.9	16.3	3.3	23.2	0.1

(注) 1 平均給料月額及び諸手当月額は、平成27年4月分として支給されたものである(期末手当、勤勉手当、寒地手当、任期付職員業績手当、特定任期付職員業績手当及び災害派遣手当を除く。)

2 平均給料月額及び諸手当月額は、全職員1人当たりの額である。

3 手当の種類は、次によっている。

生活給の手当……扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当
職務給の手当……特殊勤務手当、管理職手当、定時制通信教育手当、産業教育手当、義務教育等教員特別手当、農林漁業普及指導手当
超過労働の手当……時間外勤務手当、宿日直手当、管理職員特別勤務手当、夜間勤務手当、休日勤務手当
その他の手当……初任給調整手当、特勤手当、へき地手当

3 職種別諸手当支給職員

全職員数に占める手当の支給を受ける職員数の割合を手当ごとにみると、全職種では、通勤手当が83.6%と最も高く、以下地域手当が65.3%、時間外勤務手当が46.4%、扶養手当が44.9%、特殊勤務手当が33.3%となっている。

職種別にみると、消防職及び警察職においては、その職務の特殊性から職務給の手当である特殊勤務手当、超過労働の手当である時間外勤務手当、夜間勤務手当等の支給割合が他の職種より高くなっている（表—15）。

表—15 職種別諸手当の支給職員の割合

（単位：％）

区 分	生活給的手当					職務給的手当						超過労働的手当					その他の手当		
	扶養	地域	住居	通勤	単赴	特勤	管理	定教	産教	義教	農普	時間外	宿直	管理特	夜勤	休日	初調	特地	へき地
全 職 種	44.9	65.3	25.5	83.6	1.0	33.3	10.6	0.4	0.7	30.1	0.3	46.4	6.6	0.7	13.1	9.2	0.8	0.4	1.0
一 般 行 政 職	48.4	58.4	29.2	80.9	0.9	6.3	17.0	0.0	0.0	0.0	0.8	60.7	3.6	1.3	0.5	2.4	0.0	0.4	0.2
技 能 労 務 職	52.8	67.5	31.9	89.3	0.0	32.6	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	39.5	0.8	0.0	4.5	14.4	0.0	0.3	0.1
消 防 職	62.3	60.3	35.3	88.6	0.2	73.7	10.8	0.0	0.0	0.0	0.0	77.9	0.5	1.4	70.3	48.3	0.0	0.1	0.0
高等特別支援・専修各種学校教育職	44.6	70.2	22.8	88.4	0.8	41.6	5.3	4.7	7.7	99.3	0.0	0.3	4.1	0.0	0.3	0.0	0.0	0.9	1.1
小・中学校（幼稚園）教育職	36.1	71.6	20.1	87.6	0.8	30.8	10.4	0.0	0.0	97.6	0.0	1.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0
警 察 職	58.7	81.0	15.9	78.1	3.9	78.3	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	90.7	37.2	1.0	46.4	39.8	0.0	1.0	0.0

（注）本表は、各職種ごとの全職員に占める支給職員の割合である。

五 初任給基準

一般行政職の初任給基準額と国の基準額との比較を団体区別にみると、大学卒試験採用（国は、一般職試験採用）においては、次のとおりである（表—16）。

- (1) 初任給基準額が国より高い団体は、都道府県が36団体（全都道府県の76.6%）、指定都市が17団体（全指定都市の85.0%）、市が318団体（全市の41.3%）、町村が175団体（全町村の18.9%）、特別区が23団体（全団体）となっている。
- (2) 初任給基準額が国と同じ団体は、都道府県が8団体（全都道府県の17.0%）、指定都市が1団体（全指定都市の5.0%）、市が394団体（全市の51.2%）、町村が636団体（全町村の68.5%）となっている。
- (3) 初任給基準額が国より低い団体は、都道府県が3団体（全都道府県の6.4%）、指定都市が2団体（全指定都市の10.0%）、市が57団体（全市の7.4%）、町村が109団体（全町村の11.8%）となっている。

なお、団体区別の平均額をみると、特別区（181,200円）が最も高く、以下都道府県（179,161円）、指定都市（177,931円）、市（176,510円）、町村（174,268円）となっている（表—17）。

表—16 団体区別、採用方法別、学歴別初任給の国との比較（一般行政職）
（初任給基準による区分）

学歴区分	団体区分	団体数	試験採用								選考採用							
			国より高い		国と同じ		国より低い		制度がない		国より高い		国と同じ		国より低い		制度がない	
			団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比
大学卒	都道府県	47	36	76.6	8	17.0	3	6.4	0	—	28	59.6	2	4.3	2	4.3	15	31.9
	指定都市	20	17	85.0	1	5.0	2	10.0	0	—	11	55.0	0	—	1	5.0	8	40.0
	市	770	318	41.3	394	51.2	57	7.4	1	0.1	303	39.4	23	3.0	8	1.0	436	56.6
	町村	928	175	18.9	636	68.5	109	11.8	8	0.9	366	39.4	53	5.7	15	1.6	494	53.2
	特別区	23	23	100.0	0	—	0	—	0	—	12	52.2	0	—	0	—	11	47.8
	計	1,788	569	31.8	1,039	58.1	171	9.6	9	0.5	720	40.3	78	4.4	26	1.5	964	53.9
短大卒	都道府県	47	34	72.3	8	17.0	3	6.4	2	4.3	26	55.3	3	6.4	3	6.4	15	31.9
	指定都市	20	11	55.0	0	—	4	20.0	5	25.0	11	55.0	0	—	1	5.0	8	40.0
	市	770	347	45.1	307	39.9	101	13.1	15	2.0	293	38.1	33	4.3	9	1.2	435	56.5
	町村	928	211	22.7	518	55.8	178	19.2	21	2.3	336	36.2	85	9.2	17	1.8	490	52.8
	特別区	23	23	100.0	0	—	0	—	0	—	10	43.5	0	—	0	—	13	56.5
	計	1,788	626	35.0	833	46.6	286	16.0	43	2.4	676	37.8	121	6.8	30	1.7	961	53.8
高校卒	都道府県	47	35	74.5	8	17.0	3	6.4	1	2.1	35	74.5	7	14.9	2	4.3	3	6.4
	指定都市	20	17	85.0	0	—	3	15.0	0	—	13	65.0	0	—	1	5.0	6	30.0
	市	770	363	47.1	370	48.1	34	4.4	3	0.4	298	38.7	199	25.8	20	2.6	253	32.9
	町村	928	228	24.6	647	69.7	46	5.0	7	0.8	253	27.3	407	43.9	36	3.9	232	25.0
	特別区	23	23	100.0	0	—	0	—	0	—	9	39.1	0	—	0	—	14	60.9
	計	1,788	666	37.3	1,025	57.3	86	4.8	11	0.6	608	34.0	613	34.3	59	3.3	508	28.4

【参考】 国の場合の初任給基準額（単位：円）

	大学卒	短大卒	高校卒
試験採用	174,200	154,800	142,100
選考採用	157,700	146,500	137,600

- (注) 1 国の大学卒の試験採用の額は、一般職試験により採用された者の額である。
2 国の短大卒の額は、平成24年2月1日に施行された初任給基準表による。

表-17 団体区分別、職種別初任給基準額

(単位：円)

区分	一般行政職(大学卒)		一般行政職(高校卒)		医師(大学卒)		看護師(短大3卒)		高等学校教諭(大学卒)		消防士(巡查)(高校卒)					
	試験採用		選考採用		試験採用		選考採用		選考採用		試験採用					
	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数				
都道府県	179,161	103	173,481	110	145,308	102	142,776	104	260,824	109	197,805	103	200,204	—	168,600	103
指定都市	177,931	102	174,442	111	145,488	102	144,129	105	256,560	107	184,343	96	200,771	—	154,966	95
市	176,510	101	171,099	108	144,585	102	141,508	103	294,858	123	188,306	98	200,596	—	151,967	93
町	174,268	100	166,193	105	143,021	101	139,195	101	309,319	129	187,258	98	178,711	—	150,218	92
特別区	181,200	104	181,200	115	143,300	101	143,300	104	223,500	93	181,100	95	195,900	—	—	—
国	174,200	100	157,700	100	142,100	100	137,600	100	240,100	100	191,300	100	—	—	163,800	100

(注) 1 初任給基準額は、各団体区分の平均額である。
 2 都道府県及び国の消防士(巡查)欄は、巡查の初任給である。
 3 国の高等学校教諭欄は、対応職種がないため空欄とした。
 4 指数は、国を100とした場合である。

六 採用と退職

平成26年度中における全地方公共団体（一部事務組合等を除く。以下同じ。）の総採用者数（臨時職員及び再任用職員を除く。以下同じ。）は123,210人、総退職者数は204,291人となっている。総採用者数が総退職者数を81,081人下回っており、総採用者数の総退職者数に対する割合は、60.3%となっている。

これらを前年度と比べると、総採用者数は620人（減少率0.5%）の減少、総退職者数は4,500人（減少率2.2%）の減少となっている（表—18, 表—21）。

また、平成27年4月1日付けの一般職員の採用者数を平成26年4月1日付けの採用者数と比べると、4,501人（増加率7.5%）の増加となっている（表—19）。

1 採用者数

(1) 団体区分別採用者数

平成26年度中の総採用者数を団体区分別にみると、都道府県の69,025人（全採用者数に占める割合56.0%）が最も多く、以下市が35,052人（同28.4%）、指定都市が10,115人（同8.2%）、町村が6,841人（同5.6%）、特別区が2,177人（同1.8%）となっている。

これらを前年度と比べると、都道府県が573人、指定都市が123人、特別区が100人減少しており、市が100人、町村が76人増加している（表—18）。

(2) 職員区分別採用者数

平成26年度中の総採用者数を職員区分別にみると、全地方公共団体では一般職員が69,259人（総採用者数に占める割合56.2%）と半数以上を占め、以下教育公務員が40,573人（同32.9%）、警察官が13,180人（同10.7%）、特定地方独立行政法人職員が198人（同0.2%）となっている。

これらを団体区分別にみると、都道府県では教育公務員が37,174人（総採用者数に占める割合53.9%）で最も多く、その他の団体区分では、一般職員（指定都市8,784人（同86.8%）、市33,336人（同95.1%）、町村6,575人（同96.1%）、特別区2,091人（同96.0%））が最も多くなっている（表—18）。

(3) 年齢別採用者数

平成26年度中の総採用者数を年齢区分別にみると、全地方公共団体では20歳～24歳が53,875人（全採用者数に占める割合43.7%）で最も多く、以下25歳～29歳が29,514人（同24.0%）、30歳～39歳が19,588人（同15.9%）、40歳～49歳が8,565人（同7.0%）となっている（表—20）。

表-18 団体区分別，職員区分別採用者数の推移

(単位：人・%)

区 分		計		一般職員						教育公務員		警察官		特定地方独立 行政法人職員	
				うち一般行政職		うち技能労務職		採用者数	構成比	採用者数	構成比	採用者数	構成比	採用者数	構成比
		採用者数	増減率	採用者数	構成比	採用者数	構成比								
全地方公共団体	昭和63年度	101,189	1.3	60,759	60.0	29,773	29.4	7,234	7.1	34,513	34.1	5,917	5.8	—	—
	平成5年度	120,944	△4.2	85,567	70.7	41,539	34.3	11,868	9.8	29,841	24.7	5,536	4.6	—	—
	10	84,357	△9.0	56,333	66.8	25,445	30.2	7,108	8.4	21,336	25.3	6,688	7.9	—	—
	15	91,746	2.8	51,249	55.9	21,034	22.9	2,816	3.1	27,259	29.7	13,238	14.4	—	—
	20	103,106	8.6	56,427	54.7	21,729	21.1	948	0.9	32,957	32.0	13,339	12.9	383	0.4
	24	119,824	5.0	66,455	55.5	31,082	25.9	799	0.7	39,267	32.8	13,534	11.3	568	0.5
	25	123,830	3.3	69,969	56.5	33,533	27.1	841	0.7	39,960	32.3	13,663	11.0	238	0.2
	26	123,210	△0.5	69,259	56.2	32,809	26.6	734	0.6	40,573	32.9	13,180	10.7	198	0.2
都道府県	昭和63年度	58,379	△6.2	20,168	34.5	10,385	17.8	1,583	2.7	32,294	55.3	5,917	10.1	—	—
	平成5年度	57,139	△9.7	24,278	42.5	11,543	20.2	2,060	3.6	27,325	47.8	5,536	9.7	—	—
	10	42,690	△8.2	16,853	39.5	7,927	18.6	1,655	3.9	19,149	44.9	6,688	15.7	—	—
	15	53,248	8.2	15,092	28.3	6,328	11.9	409	0.8	24,918	46.8	13,238	24.9	—	—
	20	59,302	4.4	15,293	25.8	6,673	11.3	193	0.3	30,287	51.1	13,339	22.5	383	0.6
	24	68,044	4.0	17,642	25.9	9,362	13.8	181	0.3	36,300	53.3	13,534	19.9	568	0.8
	25	69,598	2.3	19,046	27.4	10,653	15.3	159	0.2	36,651	52.7	13,663	19.6	238	0.3
	26	69,025	△0.8	18,473	26.8	10,265	14.9	128	0.2	37,174	53.9	13,180	19.1	198	0.3
指定都市	昭和63年度	7,568	11.9	6,911	91.3	2,500	33.0	1,418	20.5	657	8.7	—	—	—	—
	平成5年度	10,036	3.8	9,309	92.8	3,036	30.3	2,006	21.5	727	7.2	—	—	—	—
	10	6,703	△11.3	6,022	89.8	1,879	28.0	1,768	29.4	681	10.2	—	—	—	—
	15	6,989	△3.7	6,301	90.2	2,149	30.7	950	15.1	688	9.8	—	—	—	—
	20	9,109	21.7	8,200	90.0	2,887	31.7	155	1.9	909	10.0	—	—	—	—
	24	10,074	8.7	8,934	88.7	3,840	38.1	141	1.4	1,140	11.3	—	—	—	—
	25	10,238	1.6	8,904	87.0	4,133	40.4	117	1.1	1,334	13.0	—	—	—	—
	26	10,115	△1.2	8,784	86.8	3,869	38.3	122	1.2	1,331	13.2	—	—	—	—
市	昭和63年度	22,138	15.7	21,013	94.9	8,801	39.8	2,497	11.3	1,125	5.1	—	—	—	—
	平成5年度	33,411	2.4	32,155	96.2	13,972	41.8	4,846	14.5	1,256	3.8	—	—	—	—
	10	22,304	△9.3	21,156	94.9	8,065	36.2	2,200	9.9	1,148	5.1	—	—	—	—
	15	21,982	0.8	20,668	94.0	7,182	32.7	981	4.5	1,314	6.0	—	—	—	—
	20	28,231	11.3	26,807	95.0	9,084	32.2	493	1.7	1,424	5.0	—	—	—	—
	24	33,341	6.0	31,810	95.4	12,896	38.7	354	1.1	1,531	4.6	—	—	—	—
	25	34,952	4.8	33,272	95.2	13,496	38.6	418	1.2	1,680	4.8	—	—	—	—
	26	35,052	0.3	33,336	95.1	13,507	38.5	349	1.0	1,716	4.9	—	—	—	—
町	昭和63年度	10,475	14.7	10,114	96.6	6,111	58.3	1,392	13.3	361	3.4	—	—	—	—
	平成5年度	17,201	△0.5	16,759	97.4	10,792	62.7	2,367	13.8	442	2.6	—	—	—	—
	10	10,994	△10.0	10,708	97.4	6,546	59.5	1,103	10.0	286	2.6	—	—	—	—
	15	8,450	△12.8	8,167	96.7	4,705	55.7	427	5.1	283	3.3	—	—	—	—
	20	4,547	18.6	4,349	95.6	1,960	43.1	78	1.7	198	4.4	—	—	—	—
	24	6,219	6.8	6,000	96.5	3,517	56.6	104	1.7	219	3.5	—	—	—	—
	25	6,765	8.8	6,545	96.7	3,773	55.8	105	1.6	220	3.3	—	—	—	—
	26	6,841	1.1	6,575	96.1	3,761	55.0	102	1.5	266	3.9	—	—	—	—
特別区	昭和63年度	2,629	△0.4	2,553	97.1	1,976	75.2	344	13.1	76	2.9	—	—	—	—
	平成5年度	3,157	△7.4	3,066	97.1	2,196	69.6	589	18.7	91	2.9	—	—	—	—
	10	1,666	△8.2	1,594	95.7	1,028	61.7	382	22.9	72	4.3	—	—	—	—
	15	1,077	△13.6	1,021	94.8	670	62.2	49	4.5	56	5.2	—	—	—	—
	20	1,917	28.2	1,778	92.7	1,125	58.7	29	1.5	139	7.3	—	—	—	—
	24	2,146	△1.6	2,069	96.4	1,467	68.4	19	0.9	77	3.6	—	—	—	—
	25	2,277	6.1	2,202	96.7	1,478	64.9	42	1.8	75	3.3	—	—	—	—
	26	2,177	△4.4	2,091	96.0	1,407	64.6	33	1.5	86	4.0	—	—	—	—

(注) 1 各年度とも、4月1日～3月31日の間における採用者数(臨時職員及び再任用職員を除く。)である。
 2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。
 3 「増減率」は、対前年度比である。

表-19 団体系別、職員区分別 4月1日採用者数の推移

区分	採用者数										増減率				
	5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	25.4.1	26.4.1	27.4.1	5	10	15	20	24	25	27	
一般職員	都道府県	19,054	13,263	11,324	12,176	15,822	16,532	△7.4	△5.3	4.9	12.9	8.6	9.6	8.2	
	指定都市	7,168	5,194	5,374	6,577	7,677	8,175	4.9	△11.2	1.8	22.5	12.7	0.4	7.1	
	市	25,937	17,610	17,087	23,166	29,615	31,409	2.7	△10.3	△3.4	16.0	5.0	6.7	6.7	
	町 村	14,017	9,122	7,526	3,705	5,865	6,385	1.6	△10.4	△7.7	20.8	6.7	9.6	8.4	
特別区	2,467	1,295	870	1,775	2,127	1,983	△7.2	△11.5	△8.6	38.3	0.3	6.5	12.9		
計	68,643	46,484	42,181	47,399	61,106	60,238	△0.7	△9.1	△1.6	17.1	6.9	6.8	7.5		
教育公務員	都道府県	25,657	17,858	22,774	28,717	34,943	36,214	△10.9	△9.1	12.8	8.9	5.0	0.3	2.0	
	指定都市	596	538	626	820	1,148	1,121	6.8	△2.2	8.1	18.2	5.9	19.3	12.2	
	市	1,169	1,083	1,224	1,372	1,554	1,709	△4.0	△7.0	2.9	2.6	2.6	2.8	△6.2	
	町 村	431	284	280	190	212	259	9.7	△1.4	△15.2	17.3	3.0	3.9	4.2	
特別区	87	73	40	140	70	79	△3.3	78.0	△24.5	19.7	△16.7	△6.7	22.8		
計	27,940	19,836	24,944	31,239	37,927	38,658	△10.0	△8.5	11.6	8.9	4.9	0.9	2.0		
警察官	2,988	3,862	6,420	8,523	9,242	9,170	△9.3	△11.5	2.1	5.1	6.4	5.9	△3.2		
特定地方独立 行政法人職員	—	—	—	—	277	196	188	—	—	—	△34.4	21.0	△2.2	△4.1	

(注) 1 採用者には、臨時職員及び再任用職員を含まない。
2 「増減率」は、対前年度比である。

表-20 団体系別、年齢別採用者数

区分	採用者数										構成比				
	全地方公共団体	都道府県	指定都市	市	町 村	特別区	全地方公共団体	都道府県	指定都市	市	町 村	特別区			
20歳未満	6,318	3,796	472	1,573	414	63	5.1	5.5	4.7	4.5	6.1	2.9			
20歳～24歳	53,875	30,468	4,381	14,966	2,791	1,269	43.7	44.1	43.3	42.7	40.8	58.3			
25～29	29,514	17,008	2,223	8,041	1,688	554	24.0	24.6	22.0	22.9	24.7	25.4			
30～39	19,588	10,448	1,625	6,170	1,147	198	15.9	15.1	16.1	17.6	16.8	9.1			
40～49	8,565	4,316	876	2,771	539	63	7.0	6.3	8.7	7.9	7.9	2.9			
50～59	4,773	2,707	459	1,365	215	27	3.9	3.9	4.5	3.9	3.1	1.2			
60歳以上	577	282	79	166	47	3	0.5	0.4	0.8	0.5	0.7	0.1			
計	123,210	69,025	10,115	35,052	6,841	2,177	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。
2 平成26年4月1日～平成27年3月31日の間における採用者数(臨時職員及び再任用職員を除く。)である。

(単位：人・%)

2 退職者数

(1) 団体区分別退職者数

平成26年度中の総退職者数を団体区分別にみると、都道府県の139,774人（総退職者数に占める割合68.4%）が最も多く、以下市が38,703人（同18.9%）、指定都市が14,974人（同7.3%）、町村が7,720人（同3.8%）、特別区が3,120人（同1.5%）となっている。

これらを前年度と比べると、市は3,380人、指定都市は682人、都道府県は241人、町村は143人、特別区は54人減少している（表—21）。

なお、各団体区分の平成26年4月1日現在の総職員数に占める平成26年度中の退職者数の割合は、都道府県が9.3%、指定都市が6.3%、市が5.5%、町村が5.5%、特別区が5.1%となっている。

(2) 職員区分別退職者数

平成26年度中の総退職者数を職員区分別にみると、全地方公共団体では教育公務員が104,548人（総退職者数に占める割合51.2%）と最も多く、以下一般職員が87,827人（同43.0%）、警察官が11,770人（同5.8%）、特定地方独立行政法人職員が146人（同0.1%）となっている。

また、これらを団体区分別にみると、都道府県では教育公務員が100,562人（総退職者数に占める割合71.9%）で最も多く、その他の団体区分では、一般職員（指定都市134,408人（同89.5%）、市36,739人（同94.9%）、町村7,450人（同96.5%）、特別区2,934人（同94.0%）が最も多くなっている（表—21）。

(3) 年齢別退職者数

平成26年度中の総退職者数を年齢区分別にみると、全地方公共団体では60歳～64歳の高年齢層（総退職者数に占める割合35.7%）の他、20歳～29歳の若年層（同21.0%）の割合が高くなっている（表—22）。

(4) 退職事由別退職者数

平成26年度中の総退職者数を退職事由別にみると、全地方公共団体では自己都合の退職等（条例（案）第3条に該当する場合）の94,037人（総退職者数に占める割合46.0%）が最も多く、次いで25年以上勤続後の定年退職等（条例（案）第5条に該当する場合）の85,381人（同41.8%）となっている。

退職事由別の退職者数を団体区分別にみると、都道府県では、自己都合の退職等（条例（案）第3条に該当する場合）が76,350人（都道府県の総退職者数に占める割合54.6%）と最も多くなっている。都道府県を除く全ての団体区分では、25年以上勤続後の定年退職等（条例（案）第5条に該当する場合）が最も多く、指定都市が7,120人（指定都市の総退職者数に占める割合47.5%）、市が22,271人（市の総退職

表-21 団体区分別，職員区分別退職者数の推移

(単位：人・%)

区 分	計		一 般 職 員				教育公務員		警 察 官		特定地方 独立行政法人		
	退職者数	増減率	退職者数	構成比	うち技能労務職		退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	
					退職者数	構成比							
全地方公共団体	昭和63年度	128,758	5.5	72,815	56.6	13,171	10.2	50,568	39.3	5,375	4.2	—	—
	平成5年度	125,537	△3.8	74,492	59.3	14,276	11.4	46,217	36.8	4,828	3.8	—	—
	10	134,658	△5.0	69,086	51.3	13,182	9.8	59,418	44.1	6,154	4.6	—	—
	15	177,079	5.6	87,600	49.5	13,881	7.8	79,483	44.9	9,996	5.6	—	—
	20	206,933	△0.7	103,791	50.2	11,130	5.4	89,769	43.4	13,020	6.3	353	0.2
	24	208,630	2.0	90,972	43.6	7,883	3.8	103,786	49.7	13,448	6.4	424	0.2
	25	208,791	0.1	91,973	44.1	7,072	3.4	104,214	49.9	12,449	6.0	155	0.1
	26	204,291	△2.2	87,827	43.0	6,832	3.3	104,548	51.2	11,770	5.8	146	0.1
都道府県	昭和63年度	83,172	6.4	29,784	35.8	3,473	4.2	48,013	57.7	5,375	6.5	—	—
	平成5年度	78,227	△4.3	29,611	37.9	3,604	4.6	43,788	56.0	4,828	6.2	—	—
	10	85,298	△4.8	22,193	26.0	3,051	3.6	56,951	66.8	6,154	7.2	—	—
	15	115,862	7.8	29,433	25.4	3,082	2.7	76,433	66.0	9,996	8.6	—	—
	20	134,661	2.2	35,114	26.1	2,412	1.8	86,174	64.0	13,020	9.7	353	0.3
	24	142,131	3.8	28,428	20.0	2,026	1.4	99,831	70.2	13,448	9.5	424	0.3
	25	140,015	△1.5	27,227	19.4	1,877	1.3	100,184	71.6	12,449	8.9	155	0.1
	26	139,774	△0.2	27,296	19.5	1,781	1.3	100,562	71.9	11,770	8.4	146	0.1
指定都市	昭和63年度	7,634	13.3	6,968	91.3	1,416	18.5	666	8.7	—	—	—	—
	平成5年度	7,865	△4.9	7,214	91.7	1,784	22.7	651	8.3	—	—	—	—
	10	8,325	△5.7	7,676	92.2	1,807	21.7	649	7.8	—	—	—	—
	15	11,603	△4.2	10,724	92.4	2,270	19.6	879	7.6	—	—	—	—
	20	15,535	△1.0	14,337	92.3	2,100	13.5	1,198	7.7	—	—	—	—
	24	13,745	△7.5	12,131	88.3	1,418	10.3	1,614	11.7	—	—	—	—
	25	15,656	13.9	14,129	90.2	1,161	7.4	1,527	9.8	—	—	—	—
	26	14,974	△4.4	13,408	89.5	1,474	9.8	1,566	10.5	—	—	—	—
市	昭和63年度	23,102	1.2	21,731	94.1	4,732	20.5	1,371	5.9	—	—	—	—
	平成5年度	24,773	△1.0	23,437	94.6	5,329	21.5	1,336	5.4	—	—	—	—
	10	26,185	△4.3	24,820	94.8	5,065	19.3	1,365	5.2	—	—	—	—
	15	33,272	7.2	31,553	94.8	5,376	16.2	1,719	5.2	—	—	—	—
	20	44,891	△7.0	42,890	95.5	4,791	10.7	2,001	4.5	—	—	—	—
	24	41,445	△0.7	39,461	95.2	3,308	8.0	1,984	4.8	—	—	—	—
	25	42,083	1.5	40,080	95.2	2,974	7.1	2,003	4.8	—	—	—	—
	26	38,703	△8.0	36,739	94.9	2,719	7.0	1,964	5.1	—	—	—	—
町	昭和63年度	11,774	3.1	11,363	96.5	2,608	22.2	411	3.5	—	—	—	—
	平成5年度	11,813	△2.9	11,465	97.1	2,517	21.3	348	2.9	—	—	—	—
	10	12,268	△5.6	11,927	97.2	2,177	17.7	341	2.8	—	—	—	—
	15	13,212	△5.9	12,849	97.3	2,056	15.6	363	2.7	—	—	—	—
	20	8,351	△7.3	8,086	96.8	886	10.6	265	3.2	—	—	—	—
	24	7,993	2.0	7,754	97.0	576	7.2	239	3.0	—	—	—	—
	25	7,863	△1.6	7,566	96.2	565	7.2	297	3.8	—	—	—	—
	26	7,720	△1.8	7,450	96.5	469	6.1	270	3.5	—	—	—	—
特別区	昭和63年度	3,076	7.9	2,969	96.5	942	30.6	107	3.5	—	—	—	—
	平成5年度	2,859	△15.1	2,765	96.7	1,042	36.4	94	3.3	—	—	—	—
	10	2,582	△11.8	2,470	95.7	1,082	41.9	112	4.3	—	—	—	—
	15	3,130	7.3	3,041	97.2	1,097	35.0	89	2.8	—	—	—	—
	20	3,495	△3.8	3,364	96.3	941	26.9	131	3.7	—	—	—	—
	24	3,316	5.0	3,198	96.4	555	16.7	118	3.6	—	—	—	—
	25	3,174	△4.3	2,971	93.6	495	15.6	203	6.4	—	—	—	—
	26	3,120	△1.7	2,934	94.0	389	12.5	186	6.0	—	—	—	—

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。
 2 各年度とも、4月1日～3月31日の間における退職者数である。
 3 「増減率」は、対前年度比である。

表-22 年齢別退職者数の推移（全地方公共団体）

（単位：人・％）

区分	退職者数						構成比							
	平成5年度	10	15	20	24	25	26	平成5年度	10	15	20	24	25	26
	125,537	134,658	177,079	206,933	208,630	208,791	204,291	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
計	365	153	205	341	405	726	363	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.2
20歳未満	27,679	35,464	40,265	39,629	42,024	43,125	42,946	22.0	26.3	22.7	19.2	20.1	20.7	21.0
30～39	17,172	17,484	24,511	29,848	30,806	31,459	30,184	13.7	13.0	13.8	14.4	14.8	15.1	14.8
40～49	11,612	13,393	16,848	18,908	20,613	21,852	21,456	9.2	9.9	9.5	9.1	9.9	10.5	10.5
50～54	6,347	8,150	14,175	14,208	13,630	13,091	12,421	5.1	6.1	8.0	6.9	6.5	6.3	6.1
55～59	19,150	17,248	24,940	28,872	30,128	27,537	22,849	15.3	12.8	14.1	14.0	14.4	13.2	11.2
60～64	42,457	41,868	55,329	74,436	69,999	69,929	72,857	33.8	31.1	31.2	36.0	33.6	33.5	35.7
65歳以上	755	898	806	691	1,025	1,072	1,215	0.6	0.7	0.5	0.3	0.5	0.5	0.6

（注）1 本表には、一部事務組合等含まない。

2 各年度とも、4月1日～3月31日の間における退職者数である。

表-23 団体区分別、退職事由別退職者数

（単位：人・％）

区分	全地方公共団体		都道府県		指定都市		市		町村		特別区	
	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比
	204,291	100.0	139,774	100.0	14,974	100.0	38,703	100.0	7,720	100.0	3,120	100.0
合計	94,037	46.0	76,350	54.6	4,080	27.2	10,910	28.2	2,073	26.9	624	20.0
自己都合の退職等 （条例第3条）	3,249	1.6	1,135	0.8	276	1.8	1,261	3.3	405	5.2	172	5.5
11年以上25年未満勤続後の定年退職等 （条例第4条）	85,381	41.8	49,373	35.3	7,120	47.5	22,271	57.5	4,499	58.3	2,118	67.9
25年以上勤続後の定年退職等 （条例第5条）	295	0.1	272	0.2	—	—	22	0.1	1	0.0	—	—
常勤を要しない者の退職 （昭和37年改正条例（案）附則第5項）	21,329	10.4	12,644	9.0	3,498	23.4	4,239	11.0	742	9.6	206	6.6
退職手当を支給されない退職												

（注）1 全地方公共団体には、一部事務組合等含まない。

2 平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間における退職者数である。

者数に占める割合57.5%), 町村が4,499人(町村の総退職者数に占める割合58.3%), 特別区が2,118人(特別区の総退職者数に占める割合67.9%)となっている(表—23)。

(注)「条例(案)」とは、「職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案(平成25年総行給第44号)」による改正後の「職員の退職手当に関する条例案(昭和28年自丙行発第49号)」をいう(以下、各表及び各図について同じ)。

3 退職手当額

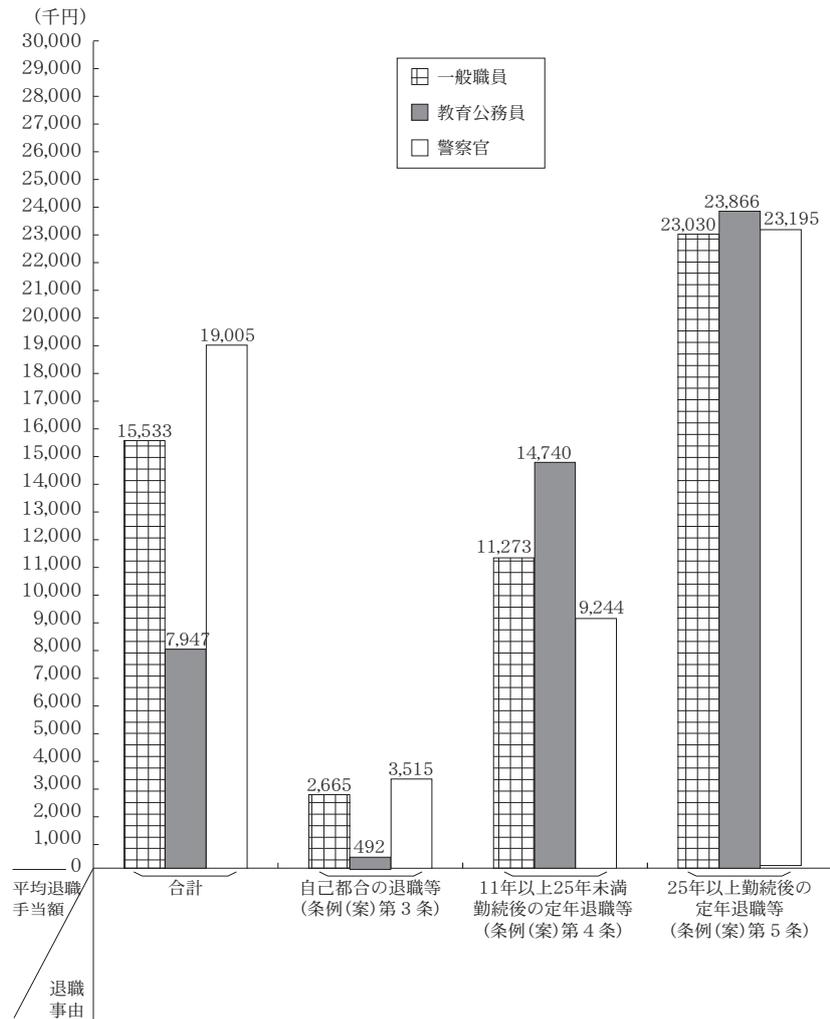
平成26年度中に退職手当を支給された者(全職種)1人当たりの平均支給額は、全地方公共団体平均で11,706千円(千円未満四捨五入。以下同じ。)となっている。これを団体区別にみると、都道府県が9,654千円、指定都市が15,623千円、市が16,449千円、町村が16,508千円、特別区が18,248千円となっている。

また、1人当たりの平均支給額を職員区別にみると、全地方公共団体では一般職員が15,533千円、教育公務員が7,947千円、警察官が19,005千円となっている(図—8)。

次に、一般職員の勤続25年以上の定年又は応募認定(旧条例(案)による勧奨退職を含む。以下同じ。)退職者1人当たりの平均退職手当額をみると、全地方公共団体では56歳応募認定退職者で23,144千円、58歳応募認定退職者で23,333千円、60歳定年等退職者で23,071千円となっている。

これをさらに団体区別にみると、56歳応募認定退職者では指定都市が23,538千円で最も高く、以下市が23,314千円、都道府県が22,709千円、町村が22,453千円となっており、58歳応募認定退職者においては指定都市が23,844千円で最も高く、以下市が23,305千円、都道府県が23,195千円、町村が23,028千円となっている。また、60歳定年等退職者では指定都市が23,480千円で最も高く、以下市が23,220千円、都道府県が22,894千円、町村が22,154千円となっている(表—24)。

図一八 職員区分別、退職事由別1人当たり平均退職手当額（全地方公共団体）
（退職手当を支給された者）



(注) 1 合計には、退職事由が「昭和37年改正条例(案)附則第5項の適用による退職」の場合も含む。
2 本表には、一部事務組合等を含まない。

表-24 団体区分別、年度別一般職員の勤続25年以上の定年又は応募認定退職者1人当たり退職手当額

(単位：千円)

区分	昭和63年度		平成5年度		平成10年度(基準)		平成15年度		平成20年度		平成25年度		平成26年度		
	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	
56歳	全地方公共団体	25,736	87	28,009	95	29,535	100	28,606	97	26,847	91	24,628	83	23,144	78
	都道府県	26,378	86	29,105	95	30,512	100	29,135	95	27,221	89	24,394	80	22,709	74
	指定都市	28,659	95	29,973	100	30,038	100	29,933	100	27,515	92	24,791	83	23,538	78
	市	25,941	86	28,444	94	30,162	100	28,812	96	26,835	89	24,748	82	23,314	77
	町村	22,625	82	25,889	94	27,634	100	27,255	99	25,745	93	24,111	87	22,453	81
58歳	全地方公共団体	26,688	86	30,229	98	30,866	100	29,100	94	27,238	88	24,895	81	23,333	76
	都道府県	27,533	83	32,119	97	32,994	100	30,375	92	27,832	84	24,747	75	23,195	70
	指定都市	29,232	87	33,669	101	33,474	100	31,342	94	27,882	83	25,233	75	23,844	71
	市	26,158	86	29,707	97	30,526	100	28,677	94	27,176	89	25,075	82	23,305	76
	町村	22,231	80	26,129	94	27,939	100	27,140	97	26,376	94	24,235	87	23,028	82
60歳	全地方公共団体	23,401	84	26,390	95	27,910	100	27,420	98	26,139	94	24,256	87	23,071	83
	都道府県	24,069	82	27,336	93	29,254	100	28,384	97	26,751	91	23,967	82	22,894	78
	指定都市	25,456	90	26,770	94	28,394	100	28,164	99	26,421	93	24,669	87	23,480	83
	市	22,843	82	26,658	95	27,930	100	27,262	98	26,073	93	24,474	88	23,220	83
	町村	17,988	74	21,912	90	24,424	100	24,386	100	24,031	98	23,440	96	22,154	91

(注) 1 全地方公共団体には、特別区を含み一部事務組合等を含まない。
2 条例(案)第5条による応募認定退職者の手当額である。ただし、60歳は、同条による定年等退職者の手当額である。

七 地方公務員の給与水準

1 団体区分別ラスパイレス指数

平成27年4月1日現在における国を100とした一般行政職のラスパイレス指数は全地方公共団体平均で99.0となっており、国家公務員の給与減額措置の影響を除き、平成16年以降、12年連続で国家公務員の水準を下回っている。

平成27年4月1日現在のラスパイレス指数を団体区別にみると、都道府県は99.7、指定都市は101.2、市は98.7、町村は95.8、特別区は98.2となっている。これらを前年と比べると、指定都市は1.1ポイント、町村は0.2ポイント、市は0.1ポイント増加しており、特別区は1.5ポイント、都道府県は0.2ポイント減少している（表—25）。

2 団体区分別ラスパイレス指数分布状況

ラスパイレス指数の分布状況を団体区別にみると100未満の団体は、都道府県で47団体のうち26団体、指定都市で20団体のうち4団体、市で770団体のうち568団体、町村で928団体のうち881団体、特別区は全団体となり、全地方公共団体では1,502団体となっている。また、ラスパイレス指数が100以上の団体は、全地方公共団体の16.0%に相当する286団体である（表—26）。

表-25 団市区分別ラスバイレ指数 (一般行政職)

区 分	ラ ス バ イ レ 指 数							平 均 給 料 月 額 等								
	昭和 63.4.1	平成 5.4.1	平成 10.4.1	平成 15.4.1	平成 20.4.1	平成 26.4.1	平成 27.4.1	平成26.4.1			平成27.4.1					
								職員数 (人)	平均給料 月額 (円)	平均経験 年数 (年)	平均年齢 (歳)	職員数 (人)	平均給料 月額 (円)	平均経験 年数 (年)	平均年齢 (歳)	
全地方公共団体平均	103.4	102.4	101.3	100.1	98.7	98.9	99.0	0.1	834,129	326,969	20.9	42.8	836,274	325,130	20.7	42.5
都 道 府 県	104.5	104.0	103.3	101.7	99.4	99.9	99.7	△0.2	265,213	335,401	21.7	43.4	265,432	333,258	21.5	43.3
指 定 都 市	107.6	106.1	104.4	102.2	101.6	100.1	101.2	1.1	92,992	328,318	20.4	42.3	93,734	330,006	20.3	42.0
市	105.4	103.6	102.1	100.7	98.3	98.6	98.7	0.1	345,969	324,410	20.6	42.5	346,782	322,548	20.3	42.3
町	96.8	96.5	96.1	95.7	94.2	95.6	95.8	0.2	83,845	311,569	20.8	42.3	84,089	309,258	20.4	41.9
特 別 区	107.0	106.0	103.2	102.1	101.8	99.7	98.2	△1.5	33,087	322,094	20.3	42.3	33,398	314,181	19.9	42.0
国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	141,574	335,000	22.0	43.5	141,697	334,283	21.9	43.5

(注) 1 ラスバイレ指数は、国の行政職俸給表(一)の適用職員の俸給月額に対する地方公共団体の一般行政職の職員の給料月額について、学歴別及び経験年数別によるラスバイレ方式の比較を行ったものである。
 2 国は、行政職俸給表(一)適用職員の数値である。
 3 平均給料月額等(平均経験年数は除く)の全地方公共団体平均には一部事務組合等を含み、ラスバイレ指数の全地方公共団体平均には一部事務組合等は含まない。

表-26 団体区分別ラスパイレス指数の分布状況（一般行政職）

1 都道府県

指数分布区分	63.4.1	平成5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	26.4.1	27.4.1	増減
								26→27
110以上115未満	—	—	—	—	—	—	—	0
105以上110未満	9	6	2	—	—	—	—	0
100以上105未満	38	41	45	42	19	22	21	△1
95以上100未満	—	—	—	5	25	24	25	1
95 未 満	—	—	—	—	3	1	1	0
合 計	47	47	47	47	47	47	47	0

2 指定都市

指数分布区分	63.4.1	平成5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	26.4.1	27.4.1	増減
								26→27
110以上115未満	—	—	—	—	—	—	—	0
105以上110未満	7	8	3	—	—	—	—	0
100以上105未満	3	4	9	11	14	16	16	0
100 未 満	—	—	—	2	3	4	4	0
合 計	10	12	12	13	17	20	20	0

3 市

指数分布区分	63.4.1	平成5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	26.4.1	27.4.1	増減
								26→27
115以上120未満	1	—	—	—	—	—	—	0
110以上115未満	50	5	—	—	—	—	—	0
105以上110未満	233	167	69	5	1	1	—	△1
100以上105未満	217	311	356	326	168	202	202	0
95以上100未満	117	150	213	306	435	468	486	18
95 未 満	27	18	20	27	162	99	82	△17
合 計	645	651	658	664	766	770	770	0

4 町村

指数分布区分	63.4.1	平成5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	26.4.1	27.4.1	増減
								26→27
110以上115未満	5	—	—	—	—	—	—	0
105以上110未満	116	38	5	—	—	—	—	0
100以上105未満	558	492	392	273	30	49	47	△2
95以上100未満	942	1,122	1,192	1,160	376	510	529	19
90以上95未満	600	651	745	853	435	314	302	△12
90未満	369	270	228	227	164	56	50	△6
合計	2,590	2,573	2,562	2,513	1,005	929	928	△1

5 特別区

指数分布区分	63.4.1	平成5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	26.4.1	27.4.1	増減
								26→27
105以上110未満	23	23	—	—	—	—	—	0
100以上105未満	—	—	23	23	23	8	—	△8
100未満	—	—	—	—	—	15	23	8
合計	23	23	23	23	23	23	23	0

II 特別職関係（教育長を含む）

一 知事，市区町村長等の平均給料月額

平成27年4月1日現在における平均給料月額を団体区分別にみると，知事，市区町村長では，知事が1,164千円で最も高く，以下特別区の区長が1,134千円，指定都市の市長が1,117千円，市の市長が849千円，町村長が698千円となっている。

副知事，副市区町村長では，指定都市の副市長が959千円で最も高く，以下副知事が958千円，特別区の副区長が915千円，市の副市長が713千円，副町村長が586千円となっている。

次に，知事，市区町村長の平均給料月額を前年と比べると，知事が22千円（増加率1.9%），指定都市の市長が17千円（同1.5%），市の市長が10千円（同1.2%），町村長が7千円（同1.0%），特別区の区長が4千円（同0.4%）増加している（表—27）。

二 議会議員の平均報酬月額

平成27年4月1日現在における議会議員の平均報酬月額を団体区分別にみると，議長では都道府県が977千円で最も高く，以下指定都市が929千円，特別区が913千円，市が491千円，町村が288千円となっており，副議長は議長の平均報酬月額の8～9割程度の額で，都道府県が875千円で最も高く，以下指定都市が834千円，特別区が783千円，市が434千円，町村が233千円となっている。議員についても都道府県が806千円で最も高く，以下指定都市が770千円，特別区が607千円，市が404千円，町村が212千円となっており，団体区分別の平均報酬月額の高低は，議長，副議長，議員ともに都道府県，指定都市，特別区，市，町村の順となっている（表—27）。

三 公営企業管理者及び教育長の平均給料月額

平成27年4月1日現在における公営企業管理者の平均給料月額を団体区分別にみると，都道府県が790千円で最も高く，以下市が712千円，指定都市が682千円，町村が635千円となっている。これを前年と比べると，都道府県が1.7%，市が1.2%，指定都市が0.6%，町村が0.5%増加している。

次に，教育長の平均給料月額を団体区分別にみると，都道府県が786千円で最も高く，以下特別区が785千円，指定都市が723千円，市が635千円，町村が535千円となっている。これを前年と比べると，指定都市が6.5%，都道府県が1.5%，市が0.8%，町村が0.7%，特別区が0.4%増加している（表—27）。

表-27 団体区別の三役，議員，公営企業管理者及び教育長の平均給料（報酬）月額推移

(単位：円)

区分	都道府県		指定都市		市		町村		特別区		
	平均給料 (報酬) 月額	指数	平均給料 (報酬) 月額	指数	平均給料 (報酬) 月額	指数	平均給料 (報酬) 月額	指数	平均給料 (報酬) 月額	指数	
知市区町村 事長	昭63年	1,048,872	81	1,106,000	80	735,541	78	587,403	76	943,143	83
	平5年	1,241,915	96	1,279,583	93	885,276	94	713,425	92	1,097,413	96
	10	1,292,730	100	1,380,000	100	945,224	100	772,407	100	1,139,574	100
	15	1,247,921	97	1,284,223	93	910,153	96	756,131	98	1,110,539	97
	20	1,154,296	89	1,245,824	90	850,539	90	678,590	88	1,135,861	100
	24	1,109,234	86	1,125,260	82	822,987	87	679,460	88	1,123,626	99
	25	1,112,330	86	1,087,445	79	828,943	88	681,528	88	1,125,035	99
	26	1,142,162	88	1,099,875	80	838,633	89	691,035	89	1,129,404	99
27	1,164,368	90	1,116,550	81	848,529	90	698,095	90	1,133,622	99	
副市区町村 事長	昭63年	825,170	79	893,000	81	603,093	78	474,843	76	755,704	82
	平5年	975,532	94	1,018,333	93	724,662	94	575,188	93	878,735	95
	10	1,040,334	100	1,097,500	100	774,154	100	621,294	100	924,274	100
	15	1,000,970	96	1,038,462	95	752,801	97	611,999	99	903,830	98
	20	943,894	91	1,001,112	91	710,680	92	574,474	92	912,687	99
	24	928,653	89	948,830	86	702,775	91	576,449	93	904,774	98
	25	932,551	90	929,455	85	702,737	91	576,951	93	908,000	98
	26	945,806	91	935,315	85	707,416	91	582,016	94	911,539	99
27	958,017	92	958,975	87	713,351	92	585,619	94	914,909	99	
議 長	昭63年	801,979	78	910,000	82	387,312	75	207,546	71	754,183	81
	平5年	952,979	93	1,029,167	93	478,517	92	265,046	90	878,891	95
	10	1,025,913	100	1,112,500	100	518,636	100	294,049	100	925,387	100
	15	1,000,500	98	1,056,077	95	515,224	99	293,103	100	910,496	98
	20	971,970	95	1,026,882	92	493,134	95	286,928	98	922,052	100
	24	953,121	93	926,175	83	489,762	94	285,055	97	916,052	99
	25	955,494	93	924,265	83	489,306	94	286,367	97	912,878	99
	26	974,470	95	921,890	83	489,747	94	287,019	98	912,104	99
27	977,300	95	928,775	83	491,389	95	288,243	98	912,883	99	
副 議 長	昭63年	715,362	78	809,000	81	343,239	75	167,610	71	641,770	81
	平5年	850,957	93	923,750	92	424,808	92	213,921	90	751,448	95
	10	916,077	100	999,167	100	460,174	100	237,175	100	793,309	100
	15	896,887	98	949,038	95	457,039	99	236,426	100	782,509	99
	20	872,626	95	922,529	92	435,579	95	231,988	98	789,248	99
	24	855,534	93	837,600	84	432,538	94	230,741	97	785,974	99
	25	857,645	94	835,905	84	432,097	94	231,767	98	783,265	99
	26	872,374	95	833,780	83	432,518	94	232,345	98	782,600	99
27	874,745	95	839,950	84	434,079	94	233,376	98	783,309	99	
議 員	昭63年	658,106	78	736,000	81	318,436	74	151,754	70	491,439	80
	平5年	783,723	93	840,417	92	395,206	92	194,696	90	578,665	94
	10	842,768	100	910,833	100	428,726	100	216,128	100	613,813	100
	15	827,096	98	868,192	95	425,687	99	215,474	100	609,557	99
	20	805,285	96	842,647	93	405,658	95	210,622	97	609,883	99
	24	789,417	94	767,575	84	402,828	94	209,377	97	608,417	99
	25	790,766	94	766,155	84	402,407	94	210,255	97	606,817	99
	26	803,947	95	764,205	84	402,835	94	210,691	97	606,313	99
27	805,968	96	769,800	85	404,312	94	211,663	98	606,817	99	
公管 営 企 業 者	昭63年	647,664	79	549,530	79	555,631	78	436,636	69	-	-
	平5年	768,509	94	649,836	93	664,406	94	536,667	85	-	-
	10	820,075	100	695,018	100	708,621	100	634,125	100	-	-
	15	778,574	95	679,475	98	692,127	98	628,322	99	-	-
	20	767,237	94	711,250	102	682,351	96	599,879	95	-	-
	24	755,235	92	705,226	101	688,940	97	593,214	94	-	-
	25	759,830	93	682,463	98	693,672	98	627,568	99	-	-
	26	776,378	95	677,353	97	703,343	99	631,486	100	-	-
27	789,514	96	681,516	98	711,907	100	634,933	100	-	-	
教 育 長	昭63年	608,553	80	499,500	78	523,496	77	421,917	75	645,204	81
	平5年	719,626	95	603,967	95	630,566	93	516,913	92	752,622	95
	10	759,591	100	637,633	100	675,818	100	559,763	100	792,474	100
	15	805,091	106	680,785	107	660,997	98	552,832	99	779,296	98
	20	769,823	101	702,118	110	631,625	93	524,734	94	783,183	99
	24	757,955	100	686,535	108	626,193	93	526,600	94	776,374	98
	25	763,883	101	671,115	105	626,767	93	527,540	94	779,135	98
	26	774,289	102	678,955	106	630,180	93	531,357	95	782,209	99
27	785,581	103	723,090	113	635,373	94	535,297	96	785,161	99	

(注) 1 「平均給料（報酬）月額」は、1団体当たりの単純平均額である。

2 「指数」は、平成10年を100とした場合のものである。

